

令和4年6月28日（火曜日）

福島県報号外第40号別冊

福島県の財政

第149回

令和4年度当初予算

令和3年度下半期予算

ま え が き

第149回「福島県の財政」を公表します。

この「福島県の財政」は、県民の皆様には本県の財政状況をお知らせするため、毎年2回公表を行っているものです。今回は、令和4年度当初予算の概要と令和3年度下半期における財政運営の状況、公営企業の業務状況等をお知らせします。

東日本大震災と原発事故から11年が経過しましたが、福島復興はまだまだ途上であり、加えて、急激な人口減少や令和元年東日本台風、福島県沖地震などの自然災害の復旧、さらには、新型コロナウイルス感染症への対応など、本県は多くの困難な課題を抱えています。

今後も、自然災害からの早期復旧や新型コロナウイルス感染症への確実な対応はもとより、県が目指す将来の姿の実現に向けて策定した新しい総合計画に基づき、震災・原子力災害からの復興と福島ならではの地方創生を力強く前に進めるため、全庁一丸となって取り組んでまいります。

県民の皆様には、本県財政の状況を十分に御理解いただくとともに、新たな福島県の創造のため一層の御協力をお願いいたします。

目 次

まえがき.....	1
I 一般会計及び特別会計の財政状況.....	3
第1 令和4年度当初予算について.....	3
1 予算編成の方針.....	3
2 予算規模.....	3
3 一般会計予算の概要.....	4
4 令和4年度当初予算主要事業.....	9
5 特別会計の概要.....	14
第2 令和3年度下半期の財政について.....	15
1 一般会計.....	15
2 補正予算の状況.....	19
3 特別会計.....	24
第3 県民負担の状況について.....	25
第4 県債及び一時借入金について.....	26
第5 県有財産について.....	30
第6 復興関連基金の概況について.....	35
第7 福島県の財務書類について.....	38
II 公営企業の業務状況.....	47
第1 福島県立病院事業.....	47
第2 福島県工業用水道事業.....	50
第3 福島県地域開発事業.....	52
第4 福島県流域下水道事業.....	54

I 一般会計及び特別会計の財政状況

第1 令和4年度当初予算について

1 予算編成の方針

令和4年度は、本県が目指す将来の姿の実現に向けて、新しい総合計画がスタートを切る重要な一年です。このため、当初予算は、新型コロナウイルス感染症への確実な対応はもとより、複合災害からの復興と福島県ならではの地方創生を力強く前に進め、防災力の強化や地球温暖化対策、デジタル変革の推進などに対応していく予算として編成しました。

歳入については、県税や地方交付税の確保を始め、「原子力災害等復興基金」などの各種基金を有効に活用し、必要な財源の確保に努めました。

一方、歳出については、事業効果をしっかりと検証しながら、内部管理経費の節減や事務事業の見直しに努め、予算編成を行いました。

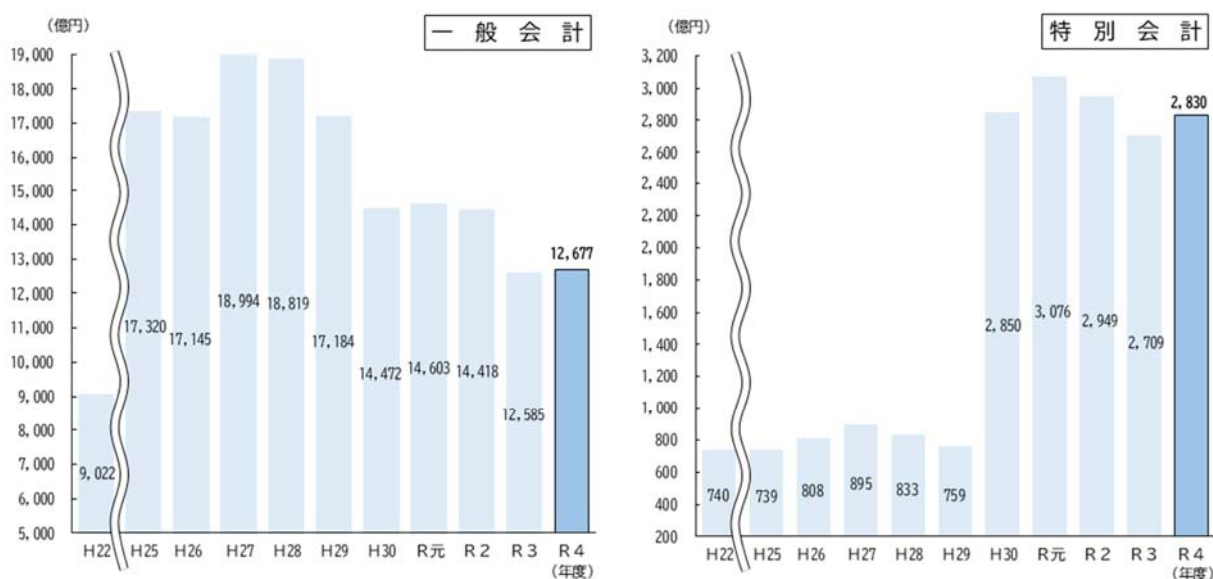
2 予算規模

令和4年度の当初予算の規模は、一般会計が1兆2,676億7,732万円で、前年度当初予算（1兆2,585億1,353万円）と比較して91億6,380万円、率にして0.7%の増加となりました。また、特別会計は2,830億3,600万円で、前年度当初予算（2,708億7,814万円）と比較して121億5,786万円の増加となりました。

「一般会計」：特別会計に属しない歳入、歳出を経理する会計

「特別会計」：特定の事業を行う場合、その他特定の歳入をもって特定の歳出に充て、一般の歳入歳出と区分して経理する必要がある場合に設置する会計

第1図 当初予算の推移



(注) 直近10年間と震災前(平成22年度)の予算額を表示している。

3 一般会計予算の概要

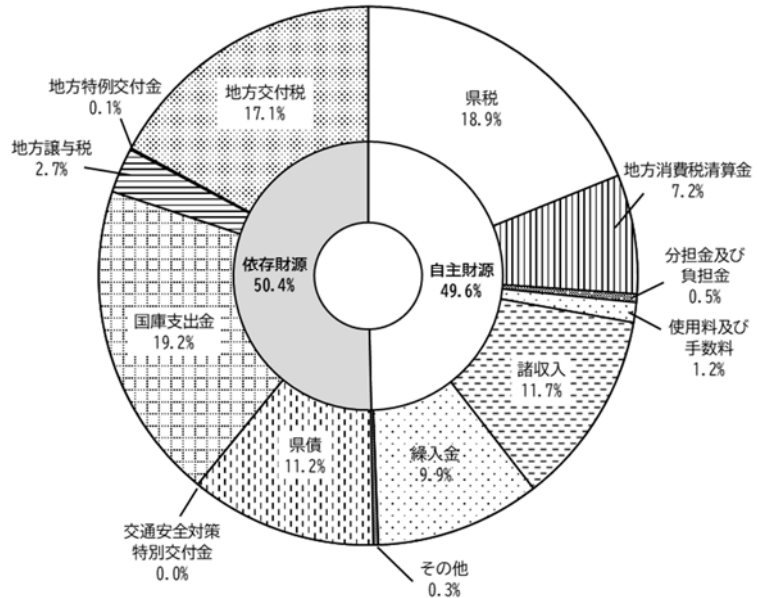
(1) 歳入

令和4年度一般会計の歳入予算の内訳は、第2図及び第1表のとおりです。主な科目の金額と構成比を見てみると、国庫支出金が2,437億4,609万円と最も多く、歳入総額の19.2%を占めています。次いで、県税が2,390億9,300万円で18.9%、地方交付税が2,170億7,300万円で17.1%、諸収入が1,486億5,763万円で11.7%、県債が1,419億463万円で11.2%となっており、5科目で歳入総額の78.1%を占めています。

また、歳入予算を自主財源と依存財源に分けてみると、自主財源の構成比は49.6%、依存財源の構成比は50.4%となっています。

「自主財源」：地方税、使用料及び手数料等の、地方公共団体が自ら徴収、収納できる財源
 「依存財源」：地方交付税、国庫支出金等の、国の関与を受ける財源

第2図 令和4年度一般会計歳入予算内訳



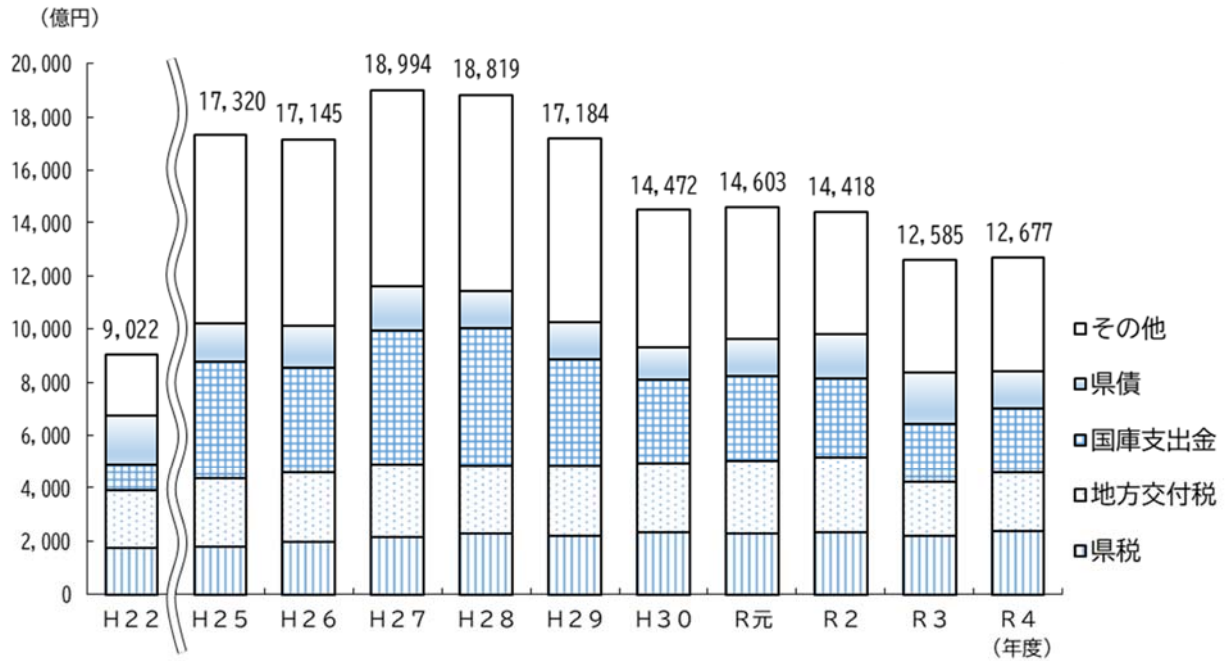
(注) 表示単位未満四捨五入により計が一致しない場合がある。

第1表 一般会計歳入予算款別比較表

(単位：千円、%)

款	令和4年度当初予算 (A)	令和3年度当初予算 (B)	伸び率 (A)/(B)-1
1 県 税	239,093,000	218,651,000	9.3
2 地 方 消 費 税 清 算 金	91,817,000	89,678,000	2.4
3 地 方 譲 与 税	34,146,000	22,910,000	49.0
4 地 方 特 例 交 付 金	1,121,000	1,173,000	△ 4.4
5 地 方 交 付 税	217,072,998	204,895,487	5.9
6 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	500,000	490,000	2.0
7 分 担 金 及 び 負 担 金	5,982,322	10,846,690	△ 44.8
8 使 用 料 及 び 手 数 料	14,803,734	14,705,743	0.7
9 国 庫 支 出 金	243,746,085	219,205,978	11.2
10 財 産 収 入	1,814,881	1,838,680	△ 1.3
11 寄 附 金	90,839	132,411	△ 31.4
12 繰 入 金	125,427,198	144,275,330	△ 13.1
13 繰 越 金	1,500,000	1,500,000	0.0
14 諸 収 入	148,657,631	135,035,307	10.1
15 県 債	141,904,633	193,175,900	△ 26.5
合 計	1,267,677,321	1,258,513,526	0.7

第3図 一般会計歳入予算（当初）の推移



(注) 直近10年間と震災前（平成22年度）の予算額を表示している。

ア 県税

県税は、地方税法に基づき地方公共団体が課する地方税のうち、県が課税主体となるものをいいます。県税の税目には普通税と目的税があり、普通税には県民税、事業税、地方消費税、自動車税等が、目的税には産業廃棄物税と狩猟税があります。

本年度は2,390億9,300万円を見込んでおり、前年度当初予算（2,186億5,100万円）と比較して204億4,200万円、率にして9.3%の増となっています。これは、製造業を中心に企業業績が堅調に推移し、法人事業税や法人県民税などが前年度より増加する見込みであること等によるものです。

なお、科目別の県税予算は第2表のとおりです。

イ 地方消費税清算金

地方消費税清算金は、国から払込みのあった地方消費税を消費関連基準により都道府県間で清算するものです。本年度は918億1,700万円を見込んでおり、前年度当初予算（896億7,800万円）と比較して21億3,900万円、率にして2.4%の増となっています。

ウ 地方譲与税

地方譲与税は、国が徴収した特定の税（地方揮発油税、石油ガス税等）が、道路延長等の一定の基準により地方公共団体に譲与されるもので、本県には、地方揮発油譲与税、石油ガス譲与税、航空機燃料譲与税、特別法人事業譲与税、自動車重量譲与税及び森林環境譲与税が譲与されることになっています。本年度は341億4,600万円を見込んでおり、前年度当初予算（229億1,000万円）と比較して112億3,600万円、率にして49.0%の増となっています。

なお、航空機燃料譲与税は空港及びその周辺の整備などに充てることとされています。

第2表 県税予算額比較

(単位：千円、%)

		令和4年度		令和3年度		伸び率
		当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	(A)／(B)－1
1	県民税	67,395,000	28.2	63,885,000	29.2	5.5
	個人	59,981,000	25.1	58,212,000	26.6	3.0
	法人	5,528,000	2.3	3,768,000	1.7	46.7
	配当割	1,076,000	0.5	1,067,000	0.5	0.8
	利子割	258,000	0.1	295,000	0.1	△ 12.5
	株式譲渡所得割	552,000	0.2	543,000	0.2	1.7
2	事業税	60,412,000	25.3	43,769,000	20.0	38.0
	個人	1,993,000	0.8	1,505,000	0.7	32.4
	法人	58,419,000	24.4	42,264,000	19.3	38.2
3	地方消費税	43,892,000	18.4	44,010,000	20.1	△ 0.3
4	不動産取得税	3,336,000	1.4	3,513,000	1.6	△ 5.0
5	県たばこ税	2,490,000	1.0	2,358,000	1.1	5.6
6	ゴルフ場利用税	532,000	0.2	550,000	0.3	△ 3.3
7	自動車取得税	0	0.0	1,000	0.0	△ 100.0
8	軽油引取税	25,408,000	10.6	24,488,000	11.2	3.8
9	自動車税	32,331,000	13.5	31,246,000	14.3	3.5
10	鉱区税	10,000	0.0	10,000	0.0	0.0
11	固定資産税	2,887,000	1.2	4,364,000	2.0	△ 33.8
12	狩猟税	13,000	0.0	13,000	0.0	0.0
13	産業廃棄物税	387,000	0.2	444,000	0.2	△ 12.8
	合計	239,093,000	100.0	218,651,000	100.0	9.3

(注) 表示単位未満四捨五入により計が一致しない場合がある。

エ 地方交付税

地方交付税は、地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、一定の行政サービスを提供できるよう国税の一定割合を財源として、国が地方公共団体に対して交付する税（交付金）です。

本年度は2,170億7,300万円を見込んでおり、前年度当初予算（2,048億9,549万円）と比較して121億7,751万円、率にして5.9%の増となっています。これは、令和4年度地方財政対策において、令和3年度からの国税法定率分の繰越等により、地方交付税総額が増額されたこと等によるものです。

オ 分担金及び負担金

分担金及び負担金は、地方公共団体が行う特定の事業の財源として、その事業によって利益を受けるものに対して、その受益を限度として徴収するものです。

本年度は59億8,232万円で、前年度当初予算（108億4,669万円）と比較して48億6,437万円、率にして44.8%の減となっています。

カ 使用料及び手数料

使用料及び手数料は、地方公共団体が特定人のために便益を与える事務の経費を応益的に負担していただくものです。

本年度は148億373万円で、前年度当初予算（147億574万円）と比較して9,799万円、率にして0.7%の増となっています。

キ 国庫支出金

国庫支出金は、国から地方公共団体の行う特定の事務・事業に要する経費に対して交付されるもので、支出目的によって国庫負担金、国庫補助金及び国庫委託金に区分されています。

本年度は2,437億4609万円で、前年度当初予算（2,192億598万円）と比較して245億4,011万円、率にして11.2%の増となりました。これは、新型コロナウイルス感染症に対応する医療提供体制の確保に伴う増等によるものです。

ク 繰入金

繰入金には、特別会計からの繰入金と基金からの繰入金の2種類があります。

本年度は1,254億2,720万円で、前年度当初予算（1,442億7,533万円）と比較して188億4,813万円、率にして13.1%の減となっています。

ケ 県債

県債は、県が実施する事業のうち公共施設の建設事業や災害復旧事業など、その性格、効果等を考慮し、後年度の県民の皆様にも経費を負担していただくことが適当な事業の財源として、一会計年度を超えて債務を負担する長期の借入金です。

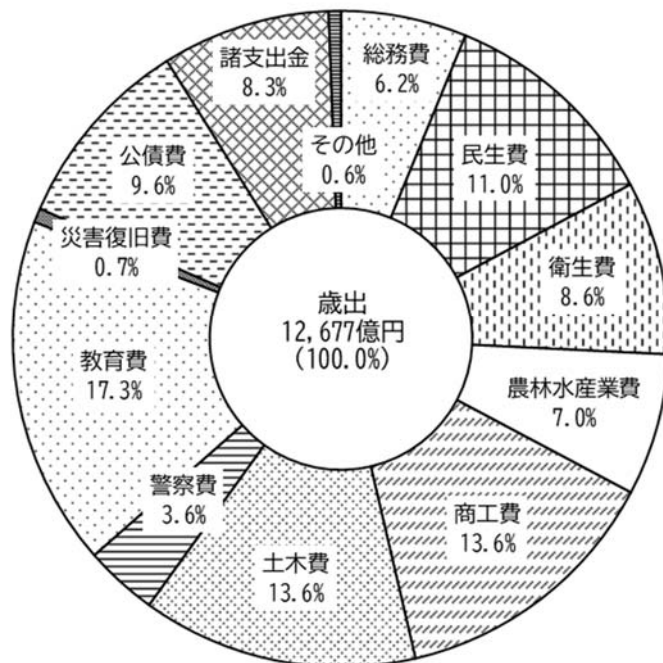
本年度は1,419億463万円で、前年度当初予算（1,931億7,590万円）と比較して512億7,127万円、率にして26.5%の減となりました。これは、東日本台風に伴う災害復旧費の減少等によるものです。

(2) 歳出

令和4年度の一般会計の歳出予算の内訳は、第4図及び第3表のとおりです。

目的別内訳は、歳出予算がどのような目的に使われているかを示すものです。最も多いのが市町村立小・中学校の教員の人件費、県立高等学校の整備・運営、文化の振興、私立学校の振興等に要する経費として用いられる教育費で、歳出総額の17.3%を占めています。次いで、土木費が13.6%、中小企業の支援等に要する経費である商工費が13.6%、生活保護や高齢者福祉、児童福祉などに用いられる民生費が11.0%となっています。この4費目で歳出総額の55.5%を占めており、以下公債費、衛生費の順となっています。

第4図 令和4年度一般会計歳出予算目的別内訳



(注) 表示単位未満四捨五入により計が一致しない場合がある。

第3表 一般会計歳出予算目的別比較表

(単位：千円、%)

	款	令和4年度当初予算(A)	令和3年度当初予算(B)	伸び率(A)/(B)-1
1	議会費	1,683,945	1,658,789	1.5
2	総務費	78,764,775	82,548,641	△ 4.6
3	民生費	139,119,394	134,628,302	3.3
4	衛生費	108,636,184	104,174,133	4.3
5	労働費	4,566,697	4,540,076	0.6
6	農林水産業費	88,607,969	88,371,216	0.3
7	商工費	172,469,769	161,141,795	7.0
8	土木費	172,648,437	150,889,789	14.4
9	警察費	45,278,053	44,984,632	0.7
10	教育費	219,396,227	224,180,776	△ 2.1
11	災害復旧費	8,282,691	23,173,075	△ 64.3
12	公債費	121,936,356	137,786,064	△ 11.5
13	諸支出金	105,286,824	99,436,238	5.9
14	予備費	1,000,000	1,000,000	0.0
	合計	1,267,677,321	1,258,513,526	0.7

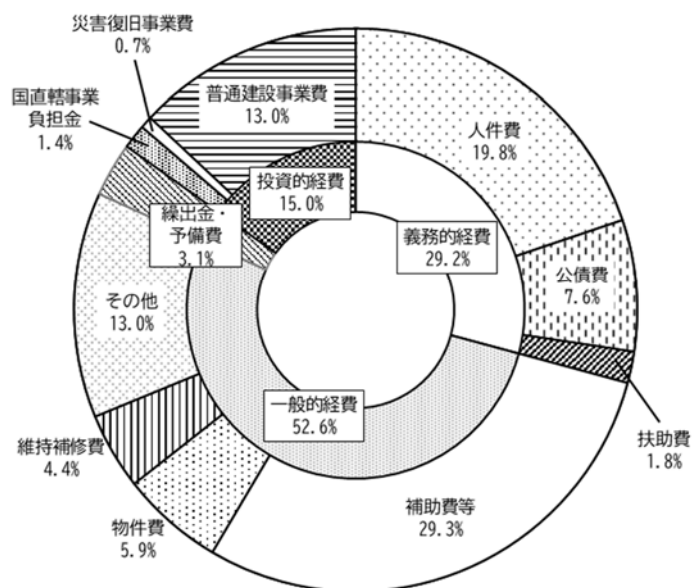
令和4年度当初予算の歳出性質別内訳は、第5図及び第4表のとおりです。性質別内訳は、歳出予算がどのような性質の経費であるかにより分類したものです。大別すると義務的経費、一般的経費、投資的経費及びその他（繰出金及び予備費）に区分されます。

義務的経費は人件費、扶助費及び公債費からなっており、予算額3,703億2,765万円で前年度当初予算（3,918億694万円）と比較して21億4,793万円、率にして5.5%の減となっています。義務的経費のうち、人件費は41億3,688万円、1.6%の減となり、扶助費は、9億9,433万円、4.3%の減となりました。

一般的経費は物件費、維持補修費、補助費などからなっており、予算額6,672億6,534万円で前年度当初予算（6,403億9,899万円）と比較し268億6,635万円、4.2%の増となりました。

投資的経費は普通建設事業費、災害復旧事業費などからなっており、予算額1,906億5,640万円で前年度当初予算（1,868億6,813万円）と比較して37億8,827万円、2.0%の増となりました。歳出予算に占める割合は15.0%で、前年度の14.8%を0.2ポイント上回っています。

第5図 令和4年度一般会計歳出予算性質別内訳



(注) 表示単位未満四捨五入により計が一致しない場合がある。

第4表 一般会計歳出予算性質別比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比 較	
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	増 減 額 (A)-(B)=(C)	伸び率 (C)/(B)
義 務 的 経 費	370,327,645	29.2	391,806,943	31.1	△ 21,479,298	△ 5.5
人 件 費	251,603,887	19.8	255,740,769	20.3	△ 4,136,882	△ 1.6
扶 助 費	22,374,688	1.8	23,369,015	1.9	△ 994,327	△ 4.3
公 債 費	96,349,070	7.6	112,697,159	9.0	△ 16,348,089	△ 14.5
一 般 的 経 費	667,265,340	52.6	640,398,988	50.9	26,866,352	4.2
物 件 費	74,858,326	5.9	61,853,292	4.9	13,005,034	21.0
維 持 補 修 費	55,836,335	4.4	49,091,835	3.9	6,744,500	13.7
補 助 費 等	371,370,150	29.3	378,351,482	30.1	△ 6,981,332	△ 1.8
そ の 他	165,200,529	13.0	151,102,379	12.0	14,098,150	9.3
投 資 的 経 費	190,656,397	15.0	186,868,132	14.8	3,788,265	2.0
普通建設事業費	164,873,860	13.0	147,182,318	11.7	17,691,542	12.0
災害復旧事業費	8,529,575	0.7	23,347,032	1.9	△ 14,817,457	△ 63.5
失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	-
国直轄事業負担金	17,252,962	1.4	16,338,782	1.3	914,180	5.6
繰 出 金	38,427,939	3.0	38,439,463	3.1	△ 11,524	△ 0.0
予 備 費	1,000,000	0.1	1,000,000	0.1	0	0.0
合 計	1,267,677,321	100.0	1,258,513,526	100.0	9,163,795	0.7

(注) 表示単位未満四捨五入により計が一致しない場合がある。

4 令和4年度当初予算主要事業

令和4年度重点事業は、県の新しい総合計画の初年度として、「第2期福島復興計画」「ふくしま創生総合戦略」を復興・再生、地方創生を推進する両輪として位置づけています。

令和4年度の重点事業（当初予算編成時）のうち主なものを以下に示します。

新 : 令和4年度新規事業

一新 : 令和3年度事業内容を見直し一部新規内容を付加

(単位：千円)

1 避難地域等復興加速化プロジェクト

新 ふくしまの漁業の魅力体感・発信事業 140,800

本県の漁業（内水面含む）が持つ魅力や水産物のおいしさなどの情報を各種メディアが連携し、継続的に県外へ発信することで、本県の漁業や水産物に対する理解の醸成を深め、根強く残る風評の払拭を図る。

新 エネルギー・環境・リサイクル関連産業推進事業 13,710

福島イノベーション・コースト構想の重点分野である「エネルギー・環境・リサイクル」分野について、ネットワークの構築から、新規参入、事業化、販路拡大まで一体的・総合的に支援し、浜通り地域等におけるエネルギー・環境・リサイクル関連産業の育成・集積を図る。

一新 Jヴィレッジ利活用促進事業 171,128

本県復興のシンボルであるJヴィレッジについて、地域交流や復興発信の拠点として、イベント等の各種取組を通じた幅広い利活用を図るとともに、指定管理者制度によりJヴィレッジ全天候型練習場の管理運営を行う。

一新 廃炉関連産業集積基盤構築事業 121,150

福島イノベーション・コースト構想の推進に当たり、重点分野に位置付けられている廃炉関連産業の将来的な集積を図るため、地元企業の参入を促進する廃炉関連産業マッチングサポート事務局の運営等を通じて、福島県全域での経済復興を目指す。

福島県高付加価値産地展開支援事業 6,708,791

原子力被災12市町村の営農再開の加速化に向け、市町村を越えて広域的に生産、加工等が一体となった高付加価値生産等を展開する産地の創出に必要な取組を支援する。

イノベーション創出プラットフォーム事業 401,747

福島イノベーション・コースト構想推進の具体化のため、産業・金融・行政等からなる連携体制（プラットフォーム）により、プロジェクトの掘り起こしからビジネスプランの磨き上げ、専門家による助言・指導等の一体的な支援を実施するなど、イノベーションを創出するビジネス創生を推進する。

2 人・きずなづくりプロジェクト

新 東京2020オリンピック・パラリンピックレガシー事業 82,014

復興五輪として開催された東京2020オリンピック・パラリンピックのレガシーを継承するため、ボランティア活動の継続のための支援や競技団体と連携した大規模大会の誘致等に取り組むことにより、スポーツによる交流人口の拡大や情報発信の充実等を図り、本県の復興の加速化につなげる。

一新 避難地域への移住促進事業 2,588,901

避難地域12市町村に全国から移住者を呼び込むため、移住希望者に対し情報発信、交流人口の拡大、地域内における移住体験や受け入れ体制整備の支援などを行う。また、一定の要件を満たす移住者に対する個人向けの支援金（移住支援金、起業支援金）を給付する。

一新 チャレンジふくしま戦略的情報発信事業 510,973

根強く残る風評の払拭と時間の経過とともに加速する風化の防止を図るため、市町村、国、民間企業及び関係部局等との連携・共創により、復興のあゆみを進める本県の姿や観光・県産品等の魅力を国内外に向けて伝えるとともに、社会の変化に対応した「戦略的情報発信」を展開する。

福島県周産期医療システム整備事業 178,315

妊娠、出産から新生児に至る高度で専門的な医療を効果的に提供する総合的な周産期医療体制を整備し、安心して子供を生み育てることができる環境づくりを図る。

東日本大震災・原子力災害伝承館学習活動支援事業 36,894

県内外の小中高の児童・生徒が東日本大震災・原子力災害伝承館を活用して行う学習活動に対し支援する。

震災と復興を未来へつむぐ高校生語り部事業 14,162

震災と復興に関する地域課題探究学習を通して、福島における震災、復興、未来について、自分の考えを持ち、自分の言葉で語ることでできる高校生を育成する。

この過程で思考力、判断力、表現力等を育成するとともに、県内外の高校生等との交流を通して震災に関わる風化防止、風評払拭につなげる。

3 安全・安心な暮らしプロジェクト

新 感染症専門人材養成等事業 55,030

新型コロナウイルス感染症を含む感染症等に迅速かつ的確に対応するため、感染管理認定看護師の資格取得に要する経費等に対し補助を行うとともに、県内での養成課程の開講に向けた取組を進めるなど、感染症に対応できる人材の育成・確保を図る。

新 防災情報発信高度化調査事業 39,649

県が保有する各種システムを統合し、地図上に情報を一元化するとともに、主要情報を県民へ効果的に発信するシステムを構築するための調査を行う。

新 福島県産加工食品の安全・安心の確保事業 16,976

ふくしまHACCP導入研修会を県内各地で開催し、食品事業者の支援を図るとともに、過去10年間の放射性物質検査の結果を基に学識経験者等を交えた分析を行い、科学的根拠に基づく対策につなげ、その取組みを消費者向けに情報発信する。

新 犯罪被害者等支援事業 4, 197

令和4年4月1日の「福島県犯罪被害者等支援条例」の施行に合わせ、犯罪被害者等が受けた被害を早期に回復、軽減し、再び安全に安心して日常生活を営むことができるよう、関係機関と連携した各種支援事業を実施する。

一新 緊急時・広域環境放射能監視事業 2, 065, 796

原子力発電所の事故に伴う放射性物質の拡散に対する環境モニタリングを行うとともに、海域モニタリングを強化し、測定結果を分かりやすく公表する。

避難者見守り活動支援事業 687, 849

東日本大震災の被災地及び被災地からの避難者を受け入れている地域において、生活支援相談員を配置するなど、被災者の見守り・相談支援、孤立防止のための支援等を行う。

4 産業推進・なりわい再生プロジェクト

新 カーボンニュートラル・水素関連産業推進事業 52, 944

カーボンニュートラルに向けて挑戦する中小企業を支援するため、金融機関・中小企業の機運醸成やネットワークの構築などを通じた資金調達及び設備運用改善・導入等を図るとともに、県内企業等による脱炭素関連分野における技術開発や水素関連産業への新規参入等に向けた人材育成を支援する。

一新 福島新エネ社会構想等推進技術開発事業 1, 070, 667

福島新エネ社会構想の実現のため、産学官の連携により県内企業の技術高度化等を支援するとともに、福島再生可能エネルギー研究所（FREA）の研究開発機能について最先端分野に展開・高度化を図ることなどにより、再生可能エネルギー・水素関連産業の育成・集積を推進する。

一新 県産品振興戦略実践プロジェクト 97, 259

「県産品振興戦略」に基づき、ふくしま応援シェフ、県観光物産交流協会等と連携した県産品の情報発信を行うとともに、県産品の海外販路拡大により、本県の風評払拭やイメージ回復、販路の回復・開拓を図る。また、県内での県産品販売会など地産地消の促進、県産酒のブランド力向上の取組を行う。

一新 課題解決型医療福祉機器等開発推進事業 61, 152

県内企業の高度な技術力・専門性により、救急・災害現場、感染症対策、健康長寿で活用できる医療福祉機器等の開発を支援し、県内医療関連産業の振興を図るとともに、地域の社会的課題の解決を実現する。

福島イノベーション・コースト構想推進事業 757, 511

構想実現のため、庁内はもとより、国、市町村、大学・研究機関、企業等との連携強化を一層推進するとともに、構想推進の中核的な機関である（公財）福島イノベーション・コースト構想推進機構と密に連携し、各種事業を実施する。

福島県産水産物競争力強化支援事業 565, 000

本県水産物への風評を払拭し、販路を拡大していくため、本県水産物の第三者認証（水産エコラベル）の取得支援や高鮮度出荷体制の整備支援、量販店等の販路確保の取組等を支援し、他県産に負けない本県水産物の競争力の強化を図る。

5 輝く人づくりプロジェクト

新 学びの変革のための1人1台端末実現事業 138, 460

令和4年度県立高校入学生から、個人所有端末による1人1台端末環境を実現し、これまでの教育活動とICTをベストミックスした「学びの変革」を図る。端末の購入に際し、一定の所得までの世帯に対して世帯所得に応じた補助を行うことにより、購入に係る保護者の負担軽減を図る。

新 ヤングケアラー支援体制強化事業 15, 230

ヤングケアラー（家族の介護等を担う子ども）の状況を把握するとともに、関係機関（職員）への研修、関係機関相互の円滑な調整を担うコーディネーターの配置、児童への周知啓発等により、支援を必要とする児童の早期発見と早期支援に取り組む。

新 eスポーツによる「ふくしま」活性化事業 10, 702

eスポーツの持つ「誰もが楽しめるコンテンツ」であることや「若い年代への強い訴求力」を活かし、障がいの有無や年齢等の隔てのない交流機会の創出、県内外の交流促進、高齢者が社会に参加するきっかけづくりや地域で活躍する人材の育成を行う。

新 スポーツからはじめる共生社会実現プロジェクト 14,795

本県の障がい者スポーツについて、出前講座や体験イベント等の実施による「魅力発信」と、地域に根差した支援者育成や用具貸出による「環境整備」を両輪で推進し、スポーツをきっかけとしながら、多様性の理解に溢れ誰もが活躍することができる共生社会の実現を目指す。

一新 健康長寿ふくしま推進事業 361,051

健康長寿県の実現に向け、健康づくりに取り組む県民へのインセンティブの付与や各市町村・医療保険者等が持つ医療等データの分析と見える化を行いながら、健康づくりの普及啓発と健康経営の推進や地域・職域における効果的な保健事業の実施に向けた支援を実施する。

一新 女性活躍・働き方改革促進事業 106,661

女性活躍とワーク・ライフ・バランスを促進するため、セミナーやコンサルティング等を実施するとともに、仕事と生活の両立支援等に取り組む企業の認証や助成金・奨励金制度等を通じて、働きやすい職場環境づくりを支援していく。

6 豊かなまちづくりプロジェクト

新 みんなで実現、ゼロカーボン福島推進事業 129,438

「福島県2050年カーボンニュートラル」の実現に向けて、「地球にやさしい“ふくしま”県民会議」と連携して、全県的な機運醸成を図るとともに、EVやZEHの導入など、効果的な取組を促進し、県民総ぐるみでの地球温暖化対策を推進する。

新 ふくしまプロスポーツ地域活力創出事業 51,074

スポーツに親しむ機会の創出による、心豊かな暮らしやゆとりと潤いのある暮らしの実現と、福島の子どもの夢の実現、心と身体の充実を目指し、県内の各プロスポーツチームと連携した事業を実施する。

一新 再生可能エネルギー地産地消支援事業 913,671

住宅用太陽光発電設備や自家消費型再生可能エネルギー設備の導入支援に加え、地域貢献につながる脱炭素事業に意欲的に取り組む市町村や民間企業等を支援することにより、カーボンニュートラルの実現に資する再生可能エネルギーの地産地消を推進していく。

一新 脱炭素社会の実現に向けた水素利用推進事業 690,171

福島新エネ社会構想の取組の柱の一つである「水素社会の実現」に向けて、県内における水素ステーションの整備、燃料電池自動車（FCV）等の導入を推進するとともに、新たな水素モビリティに関する実証事業等への県内企業の参画を支援する。

一新 デジタル変革（DX）推進事業 125,625

県デジタル変革（DX）推進基本方針に基づき、県及び市町村が共通の認識を持ってDXを進めるために必要な基本設計を構築するとともに、市町村へのアドバイザー派遣による人的支援や補助金による財政支援、県民の情報リテラシーの向上等を行い、本県のデジタル変革の推進を図る。

一新 ごみ減量推進プロジェクト 19,172

本県の1人1日当たりのごみ排出量は全国的にも高い値であるため、市町村と連携して事業系ごみ及び生活系ごみの減量を推進するためのモデル事業を実施する。

7 しごとづくりプロジェクト

新 園芸生産拠点育成支援事業 361,480

県及び関係機関・団体が連携し、担い手育成・販売額向上等の地域のモデルとなる生産拠点の育成を支援するとともに、生産拠点育成に必要な栽培用施設及び付帯設備、機械導入等に係る経費を支援する。

新 ものづくり産業におけるDX人材育成事業 62,329

テクノアカデミーにおける若年層のDX人材の育成から、県内中小企業（製造業）を対象としたDXに向けた理解醸成及び企業内人材育成方針構築支援等による企業競争力強化まで一体的に取り組むことでDXを推進し、ものづくり産業の振興を図る。

一新 ふくしま事業承継等支援事業 1,083,212

経営者の高齢化や後継者の不在などの課題を解決するため、事業者の様々な課題・ステージに応じた施策を用意し、県及び関係機関が一体となった円滑な事業承継支援を行う。

【新】 心くしまで働こう！就職応援事業	240,447
県内及び東京に拠点を設け、学生等への就職相談から就職後の職場定着までをワンストップで支援するとともに、Webサイトにより県内の企業・求人情報を幅広く効果的に発信することで、若年者等の本県への還流につなげ、県内産業の人材確保・定着を図る。	
【新】 スタートアップ心くしま創造事業	196,303
総合的な創業支援策として、起業前から起業後まで、個人事業主から大学発ベンチャーにわたる幅広い起業を一体的に支援することにより、次々に起業が生まれ、成長し、成功していく「スタートアップの地心くしま」の創造を目指す。	
林業人材育成事業	408,669
本県の森林再生や林業・木材産業の成長産業化の実現に必要な林業人材を育成するため、林業研修拠点施設の整備を行うとともに、研修拠点における研修を実施する。	

8 魅力発信・交流促進プロジェクト

【新】 「来て。乗って。」絶景、只見線利活用事業	200,906
令和4年秋頃の全線運転再開を記念した事業を実施するとともに、会津地域が一丸となって只見線利活用計画で位置付けた各プロジェクトを推進し、只見線を活用した地域振興を図る。	
【新】 風評・風化対策強化事業	79,425
ALPS処理水の海洋放出決定を受け、新たな風評への懸念が生じていることから、部局連携により、国内外に向けた福島の詳細な情報や魅力の発信に戦略的かつ効果的に取り組み、風評・風化対策の一層の推進を図る。	
【新】 心くしまインフラツーリズム推進事業	12,000
既存インフラを観光資源と捉え、地域観光と結びつけたインフラツーリズムを推進し、県内の観光交流人口の拡大を促進する。	
【新】 ホープツーリズム推進事業	303,905
福島ならではの学びが実現できるホープツーリズム推進のため、人材育成及び教育旅行等プログラムの磨き上げや窓口の運営を行う。あわせて、個人客等の幅広い層を対象としたホープツーリズムの構築・提示により間口を広げ、浜通り、被災地域の交流人口の拡大を図る。(心くしまSDGsツーリズム)	
【新】 心くしまグリーン復興推進事業	88,255
「心くしまグリーン復興構想」及び「福島の復興に向けた環境施策の推進に関する連携協力協定」に基づく自然公園の魅力向上や周遊促進等により、利用者数の回復と交流人口の拡大を図りながら、自然保護意識の醸成と適正利用を促進する。	
【新】 県産品風評対策事業	76,124
処理水の海洋放出決定により、更なる風評が発生することを抑えるため、食の安全・安心に加え、品質の高さやおいしさなど県産品の魅力をSNS等を通じて広く発信するとともに、国内外のバイヤー招へい等により販路の開拓、拡大を図る。	

5 特別会計の概要

特別会計は、県が特定の事業を行う場合に、特定の収入をもって特定の支出に充てるため、一般の歳入歳出と区分して経理する必要があることから、法律又は条例の規定に基づき設置しています。本県では11の特別会計を設けており、令和4年度当初予算は2,830億3,600万円となっています。各特別会計別の予算は、第5表のとおりです。

第5表 特別会計予算比較表

(単位：千円、%)

会計名	令和4年度 当初予算額 (A)	令和3年度 当初予算額 (B)	伸び率 (A)/(B)-1	会計の内容
公債管理特別会計	91,944,286	84,548,467	8.7	市場公募債の発行に伴い公債費の経理を明確にすることを目的として平成16年度から設けられた会計
土地取得事業 特別会計	3,300,365	3,301,020	0.0	土地・建物等を適時に取得し、又は確保することにより県が行う事業の円滑な執行を図るために設けられた会計
母子父子寡婦福祉資金 貸付金特別会計	222,546	175,756	26.6	母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づく母子父子寡婦福祉資金の貸付事業の経理をするための会計
小規模企業者等 設備導入資金 貸付金等特別会計	1,074,310	435,199	146.9	小規模企業者等設備導入資金助成法に基づく小規模企業者等設備導入資金の貸付事業並びに中小企業総合事業団法に基づく中小企業構造の高度化に寄与するための事業及び当該事業に必要な資金の貸付事業の経理をするための会計
就農支援資金等 貸付金特別会計	9,274	16,724	△ 44.5	就農支援資金貸付金に関する経理及び旧農業改良資金助成法に基づき貸し付けた資金に関する経理をするための会計
林業・木材産業改善 資金貸付金 特別会計	252,185	249,373	1.1	林業改善資金の貸付事業の経理をするための会計
沿岸漁業改善資金 貸付金特別会計	79,912	79,912	0.0	沿岸漁業改善資金助成法に基づく経営等改善資金及び生活改善資金の貸付事業の経理をするための会計
港湾整備事業 特別会計	3,560,342	4,182,180	△ 14.9	港湾整備事業の経理をするための会計
証紙収入整理 特別会計	2,987,320	2,998,399	△ 0.4	収入証紙の売りさばき代金に関する経理をするための会計
奨学資金貸付金 特別会計	414,672	455,460	△ 9.0	奨学資金の貸付事業の経理をするための会計
国民健康保険 特別会計	179,190,792	174,435,651	2.7	国民健康保険事業の経理をするための会計
合計	283,036,004	270,878,141	4.5	

第2 令和3年度下半期の財政について

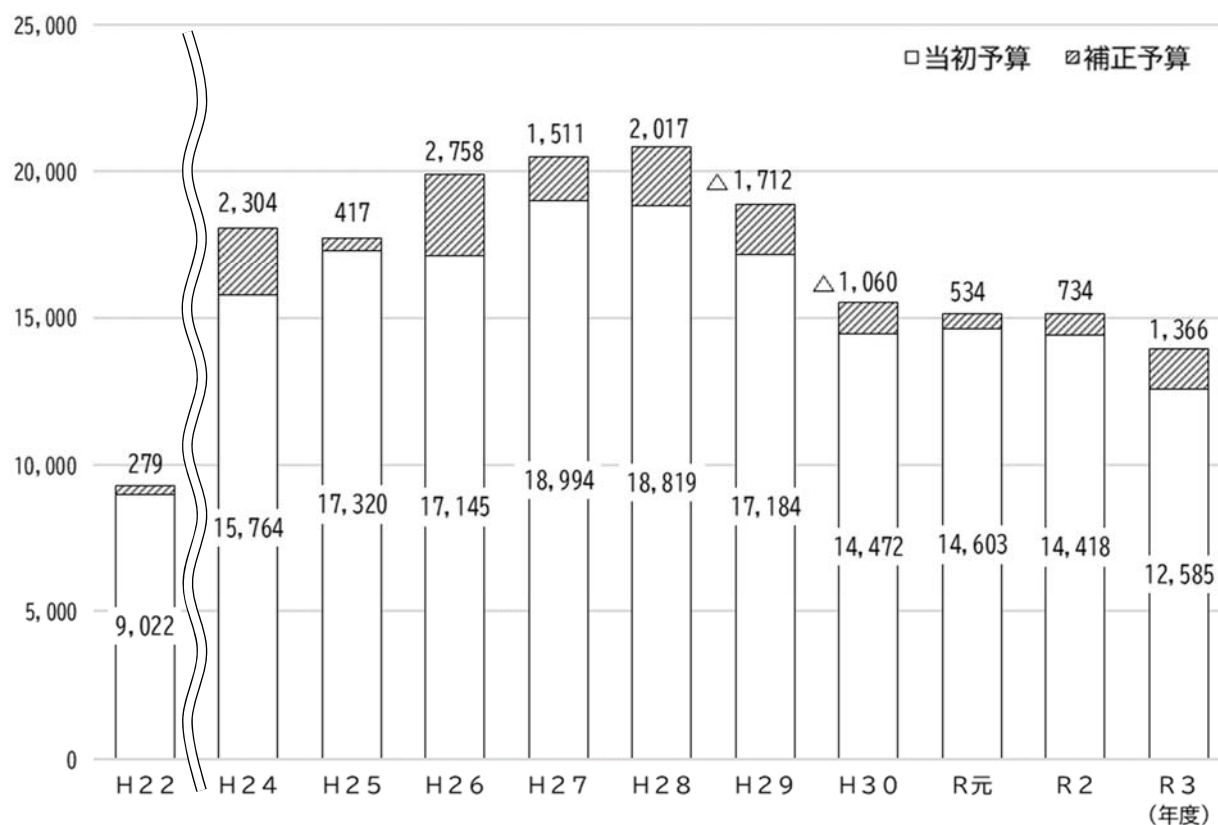
1 一般会計

令和3年度の上半期の財政状況につきましては、第148回の「福島県の財政」でお知らせしましたので、今回は下半期の状況についてお知らせします。

新型コロナウイルス感染症対策に係る経費や、国の補正予算を活用した事業のための経費を中心に予算を計上した結果、当初予算（1兆2,585億1,353万円）を1,366億4,947万円上回る1兆3,951億6,300万円となり、率では当初予算と比較して10.9%の増となりました。

なお、一般会計予算の推移は第6図のとおりです。

第6図 一般会計予算の推移



(注) 直近10年間と震災前（平成22年度）の予算額を表示している。

(1) 歳入

ア 款別財源の内訳

一般会計における最終予算は、第7図及び第6表のとおりです。

第7図 令和3年度歳入予算款別内訳

(単位：億円)

当初予算 12,585億円	県税 2,187	地方交付税 2,049	国庫支出金 2,192	県債 1,932	その他 4,225
------------------	-------------	----------------	----------------	-------------	--------------

最終予算 13,952億円	県税 2,461	地方交付税 2,376	国庫支出金 3,281	県債 1,663	その他 4,171
------------------	-------------	----------------	----------------	-------------	--------------

第6表 令和3年度一般会計歳入予算款別比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度当初		9月議会補正後		令和3年度最終		伸び率 (B)/(A)-1
	予算額(A)	構成比	予算額	構成比	予算額(B)	構成比	
県 税	218,651,000	17.4	218,651,000	16.0	246,081,726	17.6	12.5
地方消費税清算金	89,678,000	7.1	89,678,000	6.6	95,685,586	6.9	6.7
地方譲与税	22,910,000	1.8	22,910,000	1.7	34,457,354	2.5	50.4
地方特例交付金	1,173,000	0.1	1,173,000	0.1	1,215,317	0.1	3.6
地方交付税	204,895,487	16.3	210,526,695	15.4	237,603,189	17.0	16.0
交通安全対策特別交付金	490,000	0.0	490,000	0.0	525,071	0.0	7.2
分担金及び負担金	10,846,690	0.9	10,615,383	0.8	9,786,800	0.7	△ 9.8
使用料及び手数料	14,705,743	1.2	14,705,743	1.1	14,597,821	1.0	△ 0.7
国庫支出金	219,205,978	17.4	296,569,188	21.8	328,090,740	23.5	49.7
財産収入	1,838,680	0.1	1,840,822	0.1	1,845,619	0.1	0.4
寄附金	132,411	0.0	252,411	0.0	595,940	0.0	350.1
繰入金	144,275,330	11.5	151,280,668	11.1	118,067,588	8.5	△ 18.2
繰越金	1,500,000	0.1	2,273,245	0.2	8,640,568	0.6	476.0
諸収入	135,035,307	10.7	145,980,642	10.7	131,694,669	9.4	△ 2.5
県 債	193,175,900	15.3	195,944,784	14.4	166,275,012	11.9	△ 13.9
合 計	1,258,513,526	100.0	1,362,891,581	100.0	1,395,163,000	100.0	10.9

(注) 表示単位未満四捨五入により計が一致しない場合がある。

イ 自主財源と依存財源

令和3年度最終予算における自主財源は、6,269億9,632万円で、前年度と比較して350億6,704万円、率にして5.3%の減となりました。一方、依存財源は7,681億6,668万円で、前年度と比較して849億6,861万円、率にして10.0%の減となりました。

なお、令和3年度及び令和2年度最終予算は第7表のとおりです。

第7表 自主財源・依存財源別比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度最終		令和2年度最終		比 較	
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比	増減額 (A)-(B)=(C)	伸び率 (C)/(B)
自 主 財 源	626,996,317	44.9	662,063,359	43.7	△ 35,067,042	△ 5.3
県 税	246,081,726	17.6	239,271,328	15.8	6,810,398	2.8
地方消費税清算金	95,685,586	6.9	88,174,519	5.8	7,511,067	8.5
分担金及び負担金	9,786,800	0.7	15,392,253	1.0	△ 5,605,453	△ 36.4
使用料及び手数料	14,597,821	1.0	14,831,705	1.0	△ 233,884	△ 1.6
財 産 収 入	1,845,619	0.1	1,814,585	0.1	31,034	1.7
寄 附 金	595,940	0.0	941,746	0.1	△ 345,806	△ 36.7
繰 入 金	118,067,588	8.5	155,681,342	10.3	△ 37,613,754	△ 24.2
繰 越 金	8,640,568	0.6	8,382,435	0.6	258,133	3.1
諸 収 入	131,694,669	9.4	137,573,446	9.1	△ 5,878,777	△ 4.3
依 存 財 源	768,166,683	55.1	853,135,288	56.3	△ 84,968,605	△ 10.0
地方譲与税	34,457,354	2.5	31,513,899	2.1	2,943,455	9.3
地方特例交付金	1,215,317	0.1	1,289,128	0.1	△ 73,811	△ 5.7
地方交付税	237,603,189	17.0	290,860,490	19.2	△ 53,257,301	△ 18.3
交通安全対策特別交付金	525,071	0.0	552,263	0.0	△ 27,192	△ 4.9
国庫支出金	328,090,740	23.5	361,462,127	23.9	△ 33,371,387	△ 9.2
県 債	166,275,012	11.9	167,457,381	11.1	△ 1,182,369	△ 0.7
合 計	1,395,163,000	100.0	1,515,198,647	100.0	△ 120,035,647	△ 7.9

(注) 表示単位未満四捨五入により計が一致しない場合がある。

(2) 歳出

一般会計における歳出の最終予算は、第8図及び第8表のとおりです。

第8図 令和3年度歳入予算款別内訳

(単位：億円)

当初予算 12,585億円	総務費	民生費	衛生費	農林水産 業費	商工費	土木費	警察費	教育費	災害 復旧費	公債費	その他
	825	1,346	1,042	884	1,611	1,509	450	2,242	232	1,378	1,066

最終予算 13,952億円	総務費	民生費	衛生費	農林水産 業費	商工費	土木費	警察費	教育費	災害 復旧費	公債費	その他
	988	1,415	1,370	860	2,130	1,612	444	2,185	222	1,604	1,122

第8表 令和3年度一般会計歳出予算目的別比較表

(単位:千円、%)

区 分	令和3年度当初		9月議会補正後		令和3年度最終		伸び率 (B)/(A)-1
	予算額(A)	構成比	予算額	構成比	予算額(B)	構成比	
議 会 費	1,658,789	0.1	1,658,789	0.1	1,519,949	0.1	△ 8.4
総 務 費	82,548,641	6.6	88,715,291	6.5	98,769,860	7.1	19.7
民 生 費	134,628,302	10.7	139,114,426	10.2	141,503,413	10.1	5.1
衛 生 費	104,174,133	8.3	113,788,903	8.3	137,026,026	9.8	31.5
労 働 費	4,540,076	0.4	4,540,828	0.3	3,617,198	0.3	△ 20.3
農 林 水 産 業 費	88,371,216	7.0	90,436,875	6.6	86,019,833	6.2	△ 2.7
商 工 費	161,141,795	12.8	236,364,071	17.3	213,020,167	15.3	32.2
土 木 費	150,889,789	12.0	152,662,978	11.2	161,174,946	11.6	6.8
警 察 費	44,984,632	3.6	45,034,098	3.3	44,409,521	3.2	△ 1.3
教 育 費	224,180,776	17.8	224,447,773	16.5	218,502,741	15.7	△ 2.5
災 害 復 旧 費	23,173,075	1.8	27,860,987	2.0	22,152,403	1.6	△ 4.4
公 債 費	137,786,064	10.9	137,786,064	10.1	160,353,392	11.5	16.4
諸 支 出 金	99,436,238	7.9	99,480,498	7.3	106,093,551	7.6	6.7
予 備 費	1,000,000	0.1	1,000,000	0.1	1,000,000	0.1	0.0
合 計	1,258,513,526	100.0	1,362,891,581	100.0	1,395,163,000	100.0	10.9

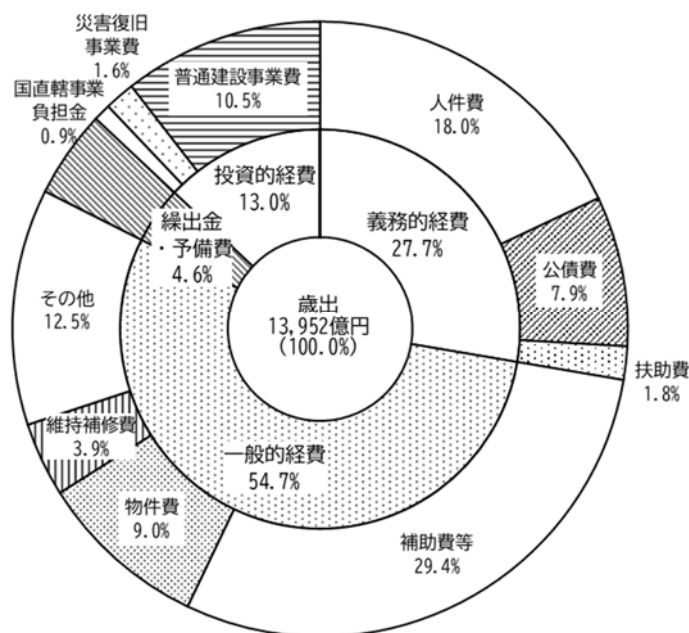
(注) 表示単位未満四捨五入により計が一致しない場合がある。

令和3年度最終予算の歳出性質別内訳は、第9図及び第9表のとおりです。

義務的経費は3,861億1,594万円で、前年度最終予算(3,876億7,692万円)に比べると15億6,098万円の減となり、歳出予算に占める割合は27.7%と前年度(25.6%)を2.1ポイント下回りました。

投資的経費は1,813億3,329万円で、前年度最終予算(3,543億6,223万円)に比べると1,730億2,894万円の減となり、歳出予算に占める割合は13.0%と前年度(23.4%)を10.4ポイント下回りました。

第9図 令和3年度一般会計歳出予算性質別内訳



(注) 表示単位未満四捨五入により計が一致しない場合がある。

第9表 一般会計歳出予算性質別比較表

(単位:千円、%)

区 分	令和3年度最終		令和2年度最終		比 較	
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比	増減額 (A)-(B)=(C)	伸び率 (C)/(B)
義 務 的 経 費	386,115,936	27.7	387,676,919	25.6	△ 1,560,983	△ 0.4
人 件 費	250,925,309	18.0	249,656,183	16.5	1,269,126	0.5
扶 助 費	24,471,229	1.8	26,952,937	1.8	△ 2,481,708	△ 9.2
公 債 費	110,719,398	7.9	111,067,799	7.3	△ 348,401	△ 0.3
一 般 的 経 費	763,564,245	54.7	725,410,262	47.9	38,153,983	5.3
物 件 費	124,951,250	9.0	78,324,773	5.2	46,626,477	59.5
維 持 補 修 費	54,482,364	3.9	43,117,708	2.8	11,364,656	26.4
補 助 費 等	410,340,764	29.4	431,910,729	28.5	△ 21,569,965	△ 5.0
そ の 他	173,789,867	12.5	172,057,052	11.4	1,732,815	1.0
投 資 的 経 費	181,333,286	13.0	354,362,229	23.4	△ 173,028,943	△ 48.8
普 通 建 設 事 業 費	146,500,042	10.5	295,103,845	19.5	△ 148,603,803	△ 50.4
災 害 復 旧 事 業 費	22,222,079	1.6	29,714,236	2.0	△ 7,492,157	△ 25.2
失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
国 直 轄 事 業 負 担 金	12,611,165	0.9	29,544,148	1.9	△ 16,932,983	△ 57.3
繰 出 金	63,149,533	4.5	45,749,237	3.0	17,400,296	38.0
予 備 費	1,000,000	0.1	2,000,000	0.1	△ 1,000,000	△ 50.0
合 計	1,395,163,000	100.0	1,515,198,647	100.0	△ 120,035,647	△ 7.9

(注) 表示単位未満四捨五入により計が一致しない場合がある。

2 補正予算の状況

次に令和3年度下半期の補正状況についてお知らせします。

(1) 12月補正予算(第14号)の概要

12月補正予算においては、新型コロナウイルス感染症対策や震災・原子力災害からの復興に向けた取組など、緊急に措置すべき経費について計上しました。

主な内容としては、新型コロナウイルス感染症対策として、今後の感染拡大に備えた入院病床や宿泊療養施設の確保、自宅療養者への支援体制の更なる強化、「ワクチン・検査パッケージ」の活用などに対応するための検査体制の整備、「ふくしま感染防止対策認定店」対象のプレミアム付き電子食事券の追加販売、県産酒の消費拡大に向けたクーポン券の追加配布、米価下落の影響を受けている稲作農家への種子購入支援、震災・原子力災害からの復興として、避難地域等における医療復興を進めるための基金への積立て、被災した農地や農業用施設の整備などに要する経費を計上しました。

<補正予算の主な内容>

・新型コロナウイルス感染症対策	15,618,244千円
・震災・原子力災害からの復興	6,836,321千円
・公共事業・県単公共事業・維持補修費	235,289千円

第10-1表 令和3年度一般会計12月補正予算（第14号）の内訳

（単位：千円）

款	今回補正額	補正額の財源内訳				累計額
		国庫支出金	県債	その他	一般財源	
議会費	△ 107,456	0	0	0	△ 107,456	1,551,333
総務費	6,544,448	1,626,151	2,400	△ 54,297	4,970,194	95,259,739
民生費	2,550,702	2,231,724	0	△ 121,472	440,450	141,665,128
衛生費	19,745,578	17,152,775	0	169,797	2,423,006	133,534,481
労働費	△ 23,417	0	0	0	△ 23,417	4,517,411
農林水産業費	△ 205,385	△ 249,594	50,800	101,272	△ 107,863	90,231,490
商工費	264,749	△ 16,125	0	△ 859	281,733	236,628,820
土木費	314,201	0	0	△ 6,244	320,445	152,977,179
警察費	△ 72,865	1,738	△ 3,500	△ 10,723	△ 60,380	44,961,233
教育費	△ 946,577	△ 599,108	△ 499,700	△ 80,307	232,538	223,501,196
諸支出金	322,836	0	0	0	322,836	99,803,334
合計	28,386,814	20,147,561	△ 450,000	△ 2,833	8,692,086	1,391,278,395

(2) 12月（追加）補正予算（第15号）の概要

12月議会に追加した補正予算（第15号）においては、国の新たな経済対策を受けて、新型コロナウイルス感染症対策や原油価格高騰への対応など、緊急に措置すべき経費について計上しました。

主な内容としては、新型コロナウイルス感染症対策として、中小企業等に対する新たな融資枠の設置、県民向け宿泊割引支援の追加、原油価格高騰への対応として、生活にお困りの方の灯油購入を支援する市町村への補助、園芸農家や漁業者等の燃油節減に向けた取組への支援、そのほか、自然災害に備えた河川や道路、農地などの防災力強化、また、給与改定に伴う人件費の減額補正についても併せて計上しました。

<補正予算の主な内容>

・新型コロナウイルス感染症対策	1,545,799千円
・原油価格高騰への対応	228,942千円
・交付金事業（道路）	8,064,040千円
・交付金事業（河川）	5,546,100千円
・給与改定に伴う人件費の減額	△1,860,990千円
・公共事業・県単公共事業・維持補修費	25,485,620千円

第10-2表 令和3年度一般会計12月（追加）補正予算（第15号）の内訳 （単位：千円）

款	今回補正額	補正額の財源内訳				累計額
		国庫支出金	県債	その他	一般財源	
議会費	△ 9,284	0	0	0	△ 9,284	1,542,049
総務費	△ 85,428	0	0	0	△ 85,428	95,174,311
民生費	122,028	0	0	△ 166	122,194	141,787,156
衛生費	△ 50,565	0	0	△ 488	△ 50,077	133,483,916
労働費	△ 6,571	0	0	0	△ 6,571	4,510,840
農林水産業費	3,569,790	1,938,967	1,372,700	273,731	△ 15,608	93,801,280
商工費	1,526,761	1,031,792	0	0	494,969	238,155,581
土木費	21,824,288	10,670,976	11,036,600	201,253	△ 84,541	174,801,467
警察費	△ 248,082	0	0	△ 197	△ 247,885	44,713,151
教育費	△ 1,243,566	△ 240,294	0	0	△ 1,003,272	222,257,630
合計	25,399,371	13,401,441	12,409,300	474,133	△ 885,503	1,416,677,766

(3) 補正予算（第16号）の概要

16号補正予算においては、新型コロナウイルス感染症の急拡大に備えた宿泊療養施設を確保するため、宿泊施設の借上げや受入体制の強化に係る経費を計上しました。

第10-3表 令和3年度一般会計補正予算（第16号）の内訳 （単位：千円）

款	今回補正額	補正額の財源内訳				累計額
		国庫支出金	県債	その他	一般財源	
衛生費	3,600,413	3,600,413	0	0	0	137,084,329
合計	3,600,413	3,600,413	0	0	0	1,420,278,179

(4) 補正予算（第17号）の概要

17号補正予算においては、県営工業団地（工業の森・新白河A工区）における造成工事のための調査設計に係る経費について、債務負担行為を追加しました。

<補正予算の主な内容>

- ・工業団地分譲促進事業 【債務負担行為（追加）】 66,626千円

(5) 2月補正予算（第18号）の概要

2月補正予算においては、新型コロナウイルス感染症対策や国の補正予算を活用する事業を始め、緊急に措置すべき経費などについて計上しました。

主な内容としては、新型コロナウイルス感染症対策として、入院病床確保のための医療機関への補助、県の要請に応じた飲食店等への協力金、売上げが著しく減少した事業者への一時金、感染状況に応じて観光需要を喚起するための宿泊割引支援、そのほか、産地の強化に取り組む農業者への支援、平年を上回る降雪に対応するための除雪費、また、除染に伴う除去土壌搬出事業など、事務事業の年間所要見込額の確定に伴う補正についても、併せて計上しました。

<補正予算の主な内容>

・新型コロナウイルス感染症対策	24,893,208千円
・強い農業づくり整備事業	1,360,853千円
・除雪事業	1,944,028千円
・除染に伴う除去土壌搬出等事業	△9,175,918千円
・公共事業・県単公共事業・維持補修費	△20,181,776千円

第10-4表 令和3年度一般会計2月補正予算（第18号）の内訳

（単位：千円）

款	今回補正額	補正額の財源内訳				累計額
		国庫支出金	県債	その他	一般財源	
議会費	△ 22,100	0	0	0	△ 22,100	1,519,949
総務費	△ 904,451	△ 3,099,838	△ 5,683,000	△ 1,372,384	9,250,771	94,269,860
民生費	△ 283,743	3,911,895	△ 428,900	△ 1,744,279	△ 2,022,459	141,503,413
衛生費	4,184,610	1,144,738	△ 147,600	△ 9,334,991	12,522,463	141,268,939
労働費	△ 893,642	△ 129,778	△ 2,000	△ 904,728	142,864	3,617,198
農林水産業費	△ 7,781,447	△ 3,329,858	△ 1,900	△ 4,292,557	△ 157,132	86,019,833
商工費	△ 17,374,670	9,199,506	△ 19,500	△ 27,563,438	1,008,762	220,780,911
土木費	△ 13,626,521	△ 2,248,491	△ 13,240,600	△ 5,348,006	7,210,576	161,174,946
警察費	△ 303,630	△ 39,931	△ 544,800	△ 127,072	408,173	44,409,521
教育費	△ 3,754,889	△ 728,724	△ 1,761,900	△ 509,407	△ 754,858	218,502,741
災害復旧費	△ 5,708,584	△ 2,022,028	△ 2,477,900	△ 1,092,772	△ 115,884	22,152,403
公債費	22,567,328	0	0	70,531	22,496,797	160,353,392
諸支出金	6,290,217	0	0	0	6,290,217	106,093,551
合計	△ 17,611,522	2,657,491	△ 24,308,100	△ 52,219,103	56,258,190	1,402,666,657

(6) 補正予算（第19号）の概要

県債の最終決定に基づく財源更正等のため、令和4年3月31日付けで専決処分を行いました。

なお、令和3年度下半期になされた補正予算をまとめると第11表のとおりとなります。

第11表 令和3年度一般会計歳入歳出予算款別補正状況

(歳入)

(単位：千円)

款	9月議会 補正後 現計予算	12月補正 (第14号)	12月(追加) (第15号)	第16号	2月補正 (第18号)	第19号	累計
県 税	218,651,000	0	0	0	20,100,000	7,330,726	246,081,726
地方消費税清算金	89,678,000	0	0	0	6,007,000	586	95,685,586
地方譲与税	22,910,000	0	0	0	10,000,000	1,547,354	34,457,354
地方特例交付金	1,173,000	42,317	0	0	0	0	1,215,317
地方交付税	210,526,695	5,041,761	0	0	17,613,237	4,421,496	237,603,189
交通安全対策特別交付金	490,000	0	0	0	0	35,071	525,071
分担金及び負担金	10,615,383	△ 11,150	474,133	0	△ 1,228,866	△ 62,700	9,786,800
使用料及び手数料	14,705,743	△ 7,302	0	0	△ 100,620	0	14,597,821
国庫支出金	296,569,188	20,147,561	13,401,441	3,600,413	2,564,755	△ 8,192,618	328,090,740
財産収入	1,840,822	△ 2,400	0	0	7,197	0	1,845,619
寄附金	252,411	14,617	0	0	323,312	5,600	595,940
繰入金	151,280,668	△ 10,323	△ 885,503	0	△ 18,576,980	△ 13,740,274	118,067,588
繰越金	2,273,245	1,370,402	0	0	0	4,996,921	8,640,568
諸収入	145,980,642	174,150	0	0	△ 14,460,123	0	131,694,669
県 債	195,944,784	1,627,181	12,409,300	0	△ 39,860,434	△ 3,845,819	166,275,012
合 計	1,362,891,581	28,386,814	25,399,371	3,600,413	△ 17,611,522	△ 7,503,657	1,395,163,000

(歳出)

(単位：千円)

款	9月議会 補正後 現計予算	12月補正 (第14号)	12月(追加) (第15号)	第16号	2月補正 (第18号)	第19号	累計
議会費	1,658,789	△ 107,456	△ 9,284	0	△ 22,100	0	1,519,949
総務費	88,715,291	6,544,448	△ 85,428	0	△ 904,451	4,500,000	98,769,860
民生費	139,114,426	2,550,702	122,028	0	△ 283,743	0	141,503,413
衛生費	113,788,903	19,745,578	△ 50,565	3,600,413	4,184,610	△ 4,242,913	137,026,026
労働費	4,540,828	△ 23,417	△ 6,571	0	△ 893,642	0	3,617,198
農林水産業費	90,436,875	△ 205,385	3,569,790	0	△ 7,781,447	0	86,019,833
商工費	236,364,071	264,749	1,526,761	0	△ 17,374,670	△ 7,760,744	213,020,167
土木費	152,662,978	314,201	21,824,288	0	△ 13,626,521	0	161,174,946
警察費	45,034,098	△ 72,865	△ 248,082	0	△ 303,630	0	44,409,521
教育費	224,447,773	△ 946,577	△ 1,243,566	0	△ 3,754,889	0	218,502,741
災害復旧費	27,860,987	0	0	0	△ 5,708,584	0	22,152,403
公債費	137,786,064	0	0	0	22,567,328	0	160,353,392
諸支出金	99,480,498	322,836	0	0	6,290,217	0	106,093,551
予備費	1,000,000	0	0	0	0	0	1,000,000
合 計	1,362,891,581	28,386,814	25,399,371	3,600,413	△ 17,611,522	△ 7,503,657	1,395,163,000

3 特別会計

令和3年9月定例県議会までに議決された各特別会計の歳入歳出予算の総額は2,735億620万円ですが、その後12月定例県議会、2月定例県議会で各特別会計予算の補正を行った結果、最終予算の総額は2,941億7,914万円となりました。

特別会計ごとの予算の状況は、第12表のとおりです。

第12表 令和3年度特別会計予算

(単位：千円)

区 分	当 初 予 算 (A)	9 月 議 会 補 正 後 予 算 (B)	最 終 予 算 (C)	比 較	
				(C)-(A)	(C)-(B)
公債管理特別会計	84,548,467	84,548,467	109,124,013	24,575,546	24,575,546
土地取得事業特別会計	3,301,020	3,301,020	54,336	△ 3,246,684	△ 3,246,684
母子父子寡婦福祉資金 貸付金特別会計	175,756	175,756	163,983	△ 11,773	△ 11,773
小規模企業者等設備導入 資金貸付金等特別会計	435,199	435,199	593,356	158,157	158,157
就農支援資金等 貸付金特別会計	16,724	16,724	16,724	0	0
林業・木材産業改善資金 貸付金特別会計	249,373	249,373	249,373	0	0
沿岸漁業改善資金 貸付金特別会計	79,912	79,912	79,912	0	0
港湾整備事業特別会計	4,182,180	6,808,180	6,862,952	2,680,772	54,772
証紙収入整理特別会計	2,998,399	2,998,399	2,999,484	1,085	1,085
奨学資金貸付金特別会計	455,460	457,521	333,223	△ 122,237	△ 124,298
国民健康保険特別会計	174,435,651	174,435,651	173,701,787	△ 733,864	△ 733,864
合 計	270,878,141	273,506,202	294,179,143	23,301,002	20,672,941

第3 県民負担の状況について

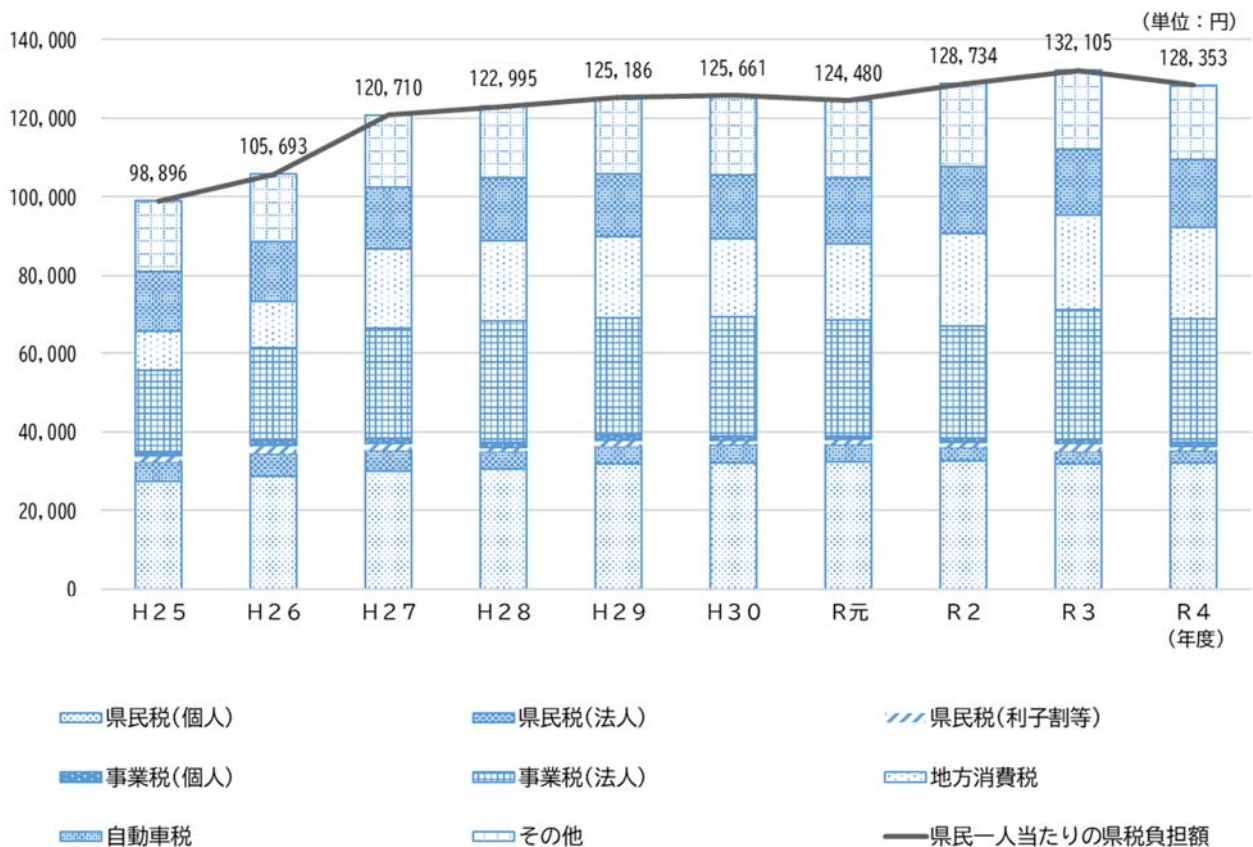
県民の皆様の福祉向上を図り、住みよい生活環境を創るため、県は各般の行政を行っており、これらに要する経費の財源は県民の皆様にご負担いただいております。

このうち、直接負担していただいているものは、県税、分担金及び負担金、使用料及び手数料等があり、一度国税として徴収した後に国から県に配分される地方交付税、地方譲与税、国庫支出金等は間接的な負担といえるものです。

直接的な負担である県税は、収入財源のうち最も重要な財源であり、法律及び条例の定めるところにより、県民の皆様にご負担いただいております。

令和4年度当初予算においては、2,390億9,300万円を計上しており、歳入総額の18.9%を占めています。これを県民1人当たりの負担額としてみると128,353円となり、その税目別の負担額は第10図のとおりです。

第10図 県民一人当たりの県税負担額の推移



(注1) 県税は、令和2年度までは決算額、令和3年度は最終予算額、令和4年度は当初予算額。

(注2) 利子割等には、配当割及び株式等譲渡所得割を含む。

(注3) 人口は平成25年度から令和2年度までは各年度1月1日現在、令和3年度から令和4年度までは令和3年1月1日現在の住民基本台帳人口による。

第4 県債及び一時借入金について

県債は、県が実施する事業のうち、多額の経費を要するもので、その性格、効果などを考慮し、世代間の負担の公平を図り将来の県民の皆様にも経費の負担をしていただくことが適当な事業や災害復旧等緊急に実施する必要がある事業等の財源として、一会計年度を越えて債務を負担する長期の借入金です。

令和3年度最終予算における県債計上額は、一般会計で1,662億7,501万円となり、前年度最終予算を0.7%下回りました

また、特別会計（企業会計を除く。）では、402億300万円を計上しました。

令和4年度当初予算においては、一般会計全体で1,419億463万円と前年度当初予算と比べ26.5%の減であり、特例債等（財源対策債、減収補てん債、臨時財政対策債、行政改革推進債、退職手当債、借換債）を除いたベースでは10.9%の減となっています。

また、特別会計では、443億4,102万円を計上しました。

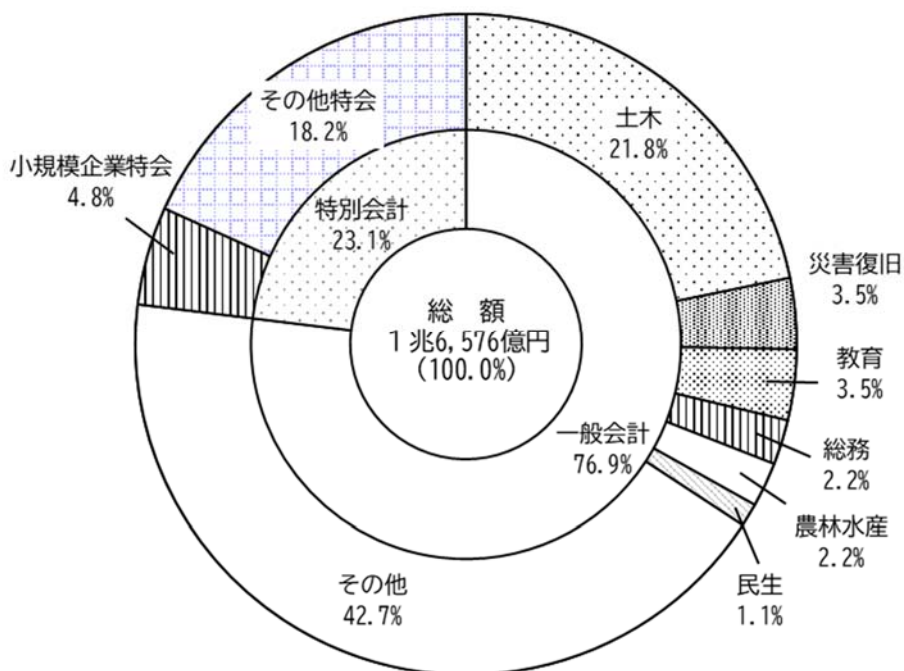
一般会計で計上した県債の主なものは、次のとおりです。

道路橋りょう維持費	155億3,230万円
河川海岸改良費	135億8,110万円
河川海岸維持管理費	87億1,000万円
国直轄道路事業費負担金	86億2,460万円
国直轄河川事業費負担金	49億4,350万円
臨時財政対策債	184億8,100万円
借換債	220億6,600万円

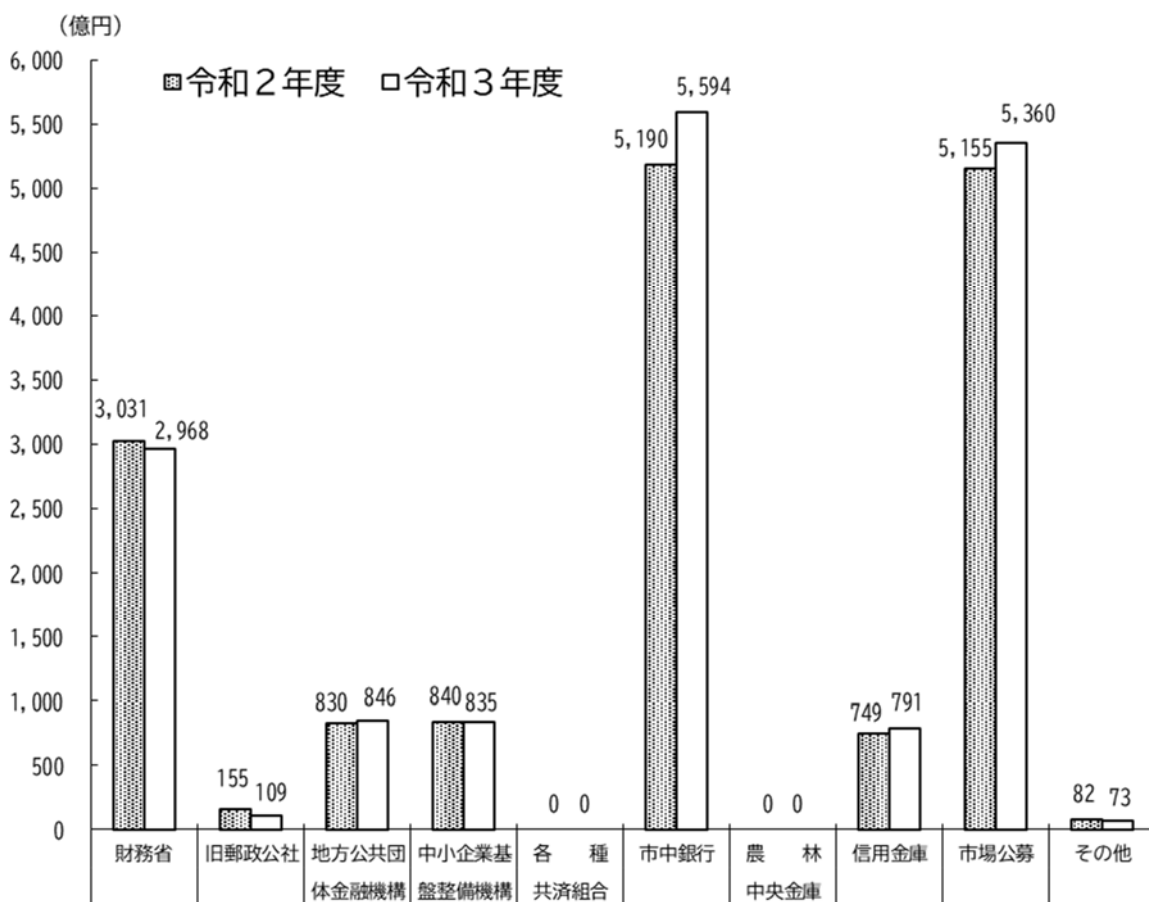
なお、県債の令和3年度末目的別現在高の状況及び借入先別現在高の状況は、第11図及び第12図並びに第13表及び第14表のとおりです。

次に、一時借入金ですが、これは、当該年度における歳計現金の不足を一時的に補填するための短期借入金です。令和4年度における一般会計の一時借入金の限度額は、1,500億円となっています。

第11図 令和3年度末県債目的別現在高の状況



第12図 令和3年度末県債借入先別現在高



第13表 令和3年度末目的別現在高

(単位：千円)

		令和2年度末 現在高 (A)	令和3年度 借入額 (B)	令和3年度 元金償還額 (C)	令和3年度末 現在高 (A)+(B)-(C)
一 般	1 普通債	566,118,743	93,028,365	67,706,017	591,441,091
	(1) 総務	38,970,723	1,420,600	3,960,782	36,430,541
	(2) 民生	20,439,058	808,965	2,528,560	18,719,463
	(3) 衛生	19,805,026	25,800	4,595,474	15,235,352
	(4) 労働	629,225	16,800	3,561	642,464
	(5) 農林水産	35,949,790	4,968,800	4,695,138	36,223,452
	(6) 商工	3,105,558	110,800	248,119	2,968,239
	(7) 土木	325,004,447	79,902,300	44,077,761	360,828,986
	(8) 住宅	30,150,242	84,200	1,777,640	28,456,802
	(9) 警察	10,278,068	335,500	566,227	10,047,341
	(10) 教育	57,441,954	4,679,200	4,735,556	57,385,598
	(11) 庁舎	24,344,652	675,400	517,199	24,502,853
会 計	2 災害復旧債	49,482,734	9,937,500	1,345,643	58,074,591
	(1) 農林水産	1,359,378	30,200	95,461	1,294,117
	(2) 土木	47,142,218	7,997,900	1,239,255	53,900,863
	(3) その他	981,138	1,909,400	10,927	2,879,611
	3 その他	646,114,008	77,080,847	97,278,771	625,916,084
	(1) 減税補てん債	89,997	0	14,982	75,015
	(2) 臨時税収補てん債	0	0	0	0
(3) 臨時財政対策債	454,114,817	41,284,847	37,215,899	458,183,765	
(4) 減収補てん債	0	0	0	0	
(5) 調整債	0	0	0	0	
(6) 借換債	191,741,939	35,796,000	60,047,890	167,490,049	
(7) その他	167,255	0	0	167,255	
	一般会計計	1,261,715,487	180,046,711	166,330,429	1,275,431,769
特 別 会 計	公債管理	220,000,000	37,800,000	0	257,800,000
	土地取得事業	0	0	0	0
	母子父子寡婦福祉資金貸付金	330,108	0	0	330,108
	小規模企業者等設備導入資金貸付金	80,191,411	0	512,292	79,679,119
	就農支援資金等貸付金	19,384	0	7,758	11,626
	港湾整備事業	40,804,248	4,554,300	994,473	44,364,075
	特別会計計	341,345,151	42,354,300	1,514,522	382,184,929
	合計	1,603,060,638	222,401,011	167,844,951	1,657,616,698

(注1) 表示単位未満四捨五入により計が一致しない場合がある。

第14表 令和3年度末県債借入先別現在高

(単位：千円)

会計名	区 分	令和2年度末 現在高 (A)	令和3年度 借入額 (B)	令和3年度 元金償還額 (C)	令和3年度末 現在高 (A)+(B)-(C)
一般 会 計	財 務 省	276,278,772	19,997,700	27,773,916	268,502,555
	旧 郵 政 公 社	15,426,416	0	4,539,326	10,887,090
	国 の 予 算 貸 付	11,595,456	46,564	883,799	10,758,221
	地方公共団体金融機構	82,509,884	6,066,600	4,359,205	84,217,279
	地方職員共済組合	0	0	0	0
	警察共済組合	0	0	0	0
	公立学校共済組合	0	0	0	0
	その他共済組合	0	0	0	0
	市 中 銀 行	505,538,560	100,819,847	62,572,783	543,785,624
	農 林 中 央 金 庫	0	0	0	0
	信 用 金 庫	70,266,400	11,416,000	6,601,400	75,081,000
	信 金 中 央 金 庫	4,600,000	0	600,000	4,000,000
	市 場 公 募	295,500,000	41,700,000	59,000,000	278,200,000
	一 般 会 計 計	1,261,715,487	180,046,711	166,330,429	1,275,431,769
特 別 会 計	財 務 省	26,813,762	2,161,500	653,423	28,321,839
	旧 郵 政 公 社	91,385	0	48,495	42,890
	国 の 予 算 貸 付	558,888	0	39,123	519,765
	地方公共団体金融機構	448,707	0	86,121	362,586
	中小企業基盤整備機構	79,982,015	0	480,926	79,501,089
	市 中 銀 行	13,450,394	2,392,800	206,434	15,636,760
	市 場 公 募	220,000,000	37,800,000	0	257,800,000
特 別 会 計 計	341,345,151	42,354,300	1,514,522	382,184,929	
合 計	1,603,060,638	222,401,011	167,844,951	1,657,616,698	

(注1) 表示単位未満四捨五入により計が一致しない場合がある。

第5 県有財産について

県は、様々な行政を執行するために、公有財産（土地、建物）、物品、債権等の財産を所有しています。県有財産は、庁舎、学校、病院等のように直接行政の用に供される行政財産と県が一般私人と同じ立場で保有する普通財産とに区分されます。

これらの財産は、行政運営を円滑に行うための基盤となるものですから、その管理を明確にして効率的に使用する必要があります。したがって、その取得、管理及び処分については条例や規則等に基づき、適切な執行に努めています。

令和4年3月31日現在において、県が所有している公有財産の状況は第15表のとおりです。

また、令和3年度下半期における公有財産の主な増減は第16表のとおりです。

第15表 財産に関する調書（令和4年3月31日現在）

1 行政財産

(1) 土地

(単位：㎡)

	庁舎敷地	公園	田畑	山林・原野	公営住宅等	その他	計
数量	6,687,411	5,572,400	3,840,995	16,597,886	1,687,300	4,502,021	38,888,013
参考 (3.3.31現在)	6,684,809	6,234,106	3,838,967	16,588,993	1,739,054	4,481,630	39,567,559

(2) 建物

(単位：㎡)

	庁舎等	公営住宅等	計
数量	1,836,246	937,758	2,774,004
参考 (3.3.31現在)	1,794,571	918,230	2,712,801

(3) その他

	山林		動産			物権(㎡)
	面積(㎡)	立木推定蓄積量(㎥)	船舶(隻)	航空機(機)	その他(個)	
数量	107,641,782	2,955,281	5	1	3	85,308,374
参考 (3.3.31現在)	108,289,044	1,750,677	4	1	1	85,611,157

2 普通財産

(1) 土地

(単位：㎡)

	建物敷等	田畑	山林・原野	公舎敷地	その他	計
数量	612,442	485,734	3,478,321	323,391	556,844	5,456,732
参考 (3.3.31現在)	614,771	485,734	3,478,321	319,049	556,844	5,454,719

(2) 建物

(単位：㎡)

	施設	公舎	計
数量	34,744	181,005	215,749
参考 (3.3.31現在)	45,602	187,050	232,652

(3) その他

	山 林		物 権		無体財産権 (件)
	面積(m ²)	立木推定 蓄積量(m ³)	その他(m ²)	ダム使用权 (m ³)	
数 量	2,149,300	47,790	0	82,500	102
参 考 (3.3.31現在)	3,519,412	43,086	563	82,500	106

(4) 有価証券

	株 券
金 額	1,704,287千円
参 考 (3.3.31現在)	1,704,287千円

(5) 出資による権利

	出資による権利
金 額	96,814,331千円
参 考 (3.3.31現在)	88,276,479千円

(6) 基金

(単位：千円)

基 金	現金・預金	そ の 他		計
財 政 調 整 基 金	24,220,978			24,220,978
減 債 基 金	96,058,463	有価証券	48,994,865	145,053,328
難 視 聴 地 域 解 消 基 金	144,443			144,443
社 会 福 祉 施 設 等 整 備 基 金	43,880,003			43,880,003
市 町 村 振 興 基 金	8,552,828	貸 付 金	10,646,993	19,199,821
土 地 取 得 基 金	6,302,541	貸 付 金	40,917	6,343,458
発 電 用 施 設 周 辺 地 域 振 興 基 金	3,238,780			3,238,780
会 津 鉄 道 運 営 助 成 基 金	229,818			229,818
災 害 救 助 基 金	1,096,465	備蓄物資	91,038	1,187,503
企 業 立 地 資 金 貸 付 基 金	4,000	貸 付 金	14,800	18,800
溪 流 魚 等 増 殖 基 金	81,020	有価証券	100,000	181,020
美 術 品 等 取 得 基 金	79,396	美 術 品	645,524	724,920
環 境 保 全 基 金	159,727	有価証券	70,000	229,727
心 れ あ い 福 祉 基 金	1,812,612			1,812,612
中 山 間 ふ る さ と 水 と 土 保 全 基 金	166,709	有価証券	400,000	566,709
森 林 整 備 担 い 手 対 策 基 金	24,196			24,196
介 護 保 険 財 政 安 定 化 基 金	3,564,738			3,564,738
公 共 施 設 等 維 持 補 修 基 金	55,870,708			55,870,708
森 林 整 備 地 域 活 動 支 援 交 付 金 基 金	98,511			98,511
国 民 健 康 保 険 広 域 化 等 支 援 基 金	673,496			673,496
緊 急 経 済 雇 用 対 策 基 金	907,833			907,833
産 業 廃 棄 物 税 基 金	587,981			587,981
森 林 環 境 基 金	585,595			585,595
奨 学 資 金 貸 与 基 金	2,013,549			2,013,549
後 期 高 齢 者 医 療 財 政 安 定 化 基 金	5,384,906			5,384,906
地 域 活 性 化 及 び 生 活 対 策 基 金	10,369,464			10,369,464
安 心 こ ど も 基 金	2,025,981			2,025,981
地 球 温 暖 化 対 策 等 推 進 基 金	0			0
県 民 健 康 管 理 基 金	29,891,099	有価証券	25,999,483	55,890,582
除 染 対 策 基 金	81,602,551			81,602,551

原子力災害等復興基金	57,964,201	有価証券	900,000	58,864,201
東日本大震災子ども支援基金	5,182,773			5,182,773
東日本大震災復興交付金基金	0			0
東日本大震災災害廃棄物処理基金	208,608			208,608
只見線復旧復興基金	385,721			385,721
長期避難者生活拠点形成基金	7,101,838			7,101,838
農業構造改革支援基金	623,556			623,556
地域医療介護総合確保基金	5,106,829			5,106,829
中間貯蔵施設等影響対策及び災害復興基金	92,207,438	有価証券	19,000,000	111,207,438
帰還環境整備交付金基金	13,143,659			13,143,659
特定原子力施設地域振興基金	5,856,406			5,856,406
国民健康保険財政安定化基金	3,671,329			3,671,329
原子力災害被災事業者事業再開等支援基金	7,371,480			7,371,480
心くしま産業人材確保推進基金	234,899			234,899
原子力災害被災農業者営農再開等支援基金	1,064,965			1,064,965
動物愛護基金	3,880			3,880
新型コロナウイルス対策特別資金基金	1,729,684			1,729,684
ふるさとプロスポーツ応援寄附金基金	8,201			8,201
計	581,493,858		106,903,620	688,397,478

(注1) 表示区分ごとに端数処理を行っているため計と一致しないことがある。

(注2) 出納整理期間中の増減を含む。

第16表 主な増減調（令和3年度下半期）

1 行政財産

(1) 土地

増 加			減 少		
名 称	数量 (㎡)	理 由	名 称	数量 (㎡)	理 由
復興祈念公園敷地	22,327.59	買入れ			

(2) 建物

増 加			減 少		
名 称	数量 (㎡)	理 由	名 称	数量 (㎡)	理 由
			須賀川農業普及所	538.53	解体

2 普通財産

(1) 土地

増 加			減 少		
名 称	数量 (㎡)	理 由	名 称	数量 (㎡)	理 由
平野警察職員公舎敷地 (福島市)	5,246.00	所有権移転	信夫山県有地	460.00	譲与
			信夫山県有地	348.43	譲渡

(2) 建物

増 加			減 少		
名 称	数量 (㎡)	理 由	名 称	数量 (㎡)	理 由
			南沢又職員公舎（福島市）	950.26	解体
			鶴見坦職員公舎南棟 （郡山市）	385.09	解体
			羅漢前公舎A号棟（白河市）	645.78	解体
			日吉職員公舎（会津若松市）	1,344.96	解体
			花見ヶ丘職員公舎 （会津若松市）	364.50	解体
			下平窪職員公舎（いわき市）	349.38	解体
			本町警察職員公舎 （会津若松市）	602.00	解体
			岡小名警察職員公舎 （いわき市）	712.39	解体
			旧県南家畜保健衛生所 （白河市）	593.12	解体
			旧棚倉高校（棚倉町）	10,248.17	解体

(3) 出資による権利

増 加			減 少		
出 資 先	数 量 (千 円)	理 由	出 資 先	数 量 (千 円)	理 由
			公益財団法人郡山地域テクノポリス推進機構	380,000	引上げ

第6 復興関連基金の概況について

県では、東日本大震災からの復興を計画的・効果的に進めるため、国からの補助金・交付金や寄附金などを原資として、平成23年度に6つの基金を造成しました。また、平成25年度から平成28年度までに5つの基金を造成しました。

これらの基金は、令和3年度までに3兆546億円が積み立てられ、うち2兆7,182億円を取り崩して各種復興事業に活用しています。

なお、復興関連基金のうち「原子力被害応急対策基金」については、所期の目標を達成したことから、平成31年3月12日付けで廃止しました。

(1) 県民健康管理基金（積立額 1,417億円、取崩額 858億円）

原発事故に伴う県民の健康を守るため、県民の健康管理に資する事業に要する資金を積み立てたもの。

【基金を活用した主な事業】

- 子どもの甲状腺検査や妊産婦に関する調査などの健康管理調査
- 内部被ばく線量を調査する全身測定器（ホールボディカウンター）の購入・運用

(2) 除染対策基金（積立額 1兆6,585億円、取崩額 1兆5,769億円）

除染対策のため、国の補助金交付を受け、積み立てたもの。

【基金を活用した主な事業】

- 市町村が策定した除染実施計画に基づく除染に対する支援
- 農林水産物の安全・安心を確保するための放射性物質のモニタリング検査
- 市町村が行う汚染された農業系廃棄物の一時保管・運搬などの支援

(3) 原子力災害等復興基金（積立額 6,477億円、取崩額 5,888億円）

原子力災害からの地域経済の再生と被災者の生活支援に要する資金を積み立てたもの。

【基金を活用した主な事業】

- 市町村に対する、使途について自由度が高い交付金
- 放射線医療をはじめとする県民健康管理拠点の整備
- 県内における企業の新規立地や県外への流出防止のための補助
- 被災した中小企業などに対する制度資金による融資

(4) 東日本大震災復興交付金基金（積立額 1,005億円、取崩額 1,005億円）

著しい被害を受けた地域の復興を推進するため、積み立てたもの。

【基金を活用した主な事業】

- 復興交付金事業計画に基づき実施する道路、漁港など生活基盤の復旧

(5) 原子力被害応急対策基金（積立額 469億円、取崩額 469億円）

原子力災害により生じた被害に対して応急対策を行うため、積み立てたもの。

【基金を活用した主な事業】

- 地域ブランド・イメージの回復に向けた活動の支援
- 学校給食の検査体制の整備
- 農林水産物の新たな安全安心管理システムの構築

(6) 東日本大震災災害廃棄物処理基金（積立額 166億円、取崩額 164億円）

東日本大震災により生じた災害廃棄物の処理を早急に行うため、積み立てたもの。

【基金を活用した主な事業】

- 災害廃棄物の収集・処分等を行う市町村等の支援

(7) 長期避難者生活拠点形成基金（積立額 1,672億円、取崩額 1,601億円）

東日本大震災による長期避難者の生活を安定させるため、積み立てたもの。

【基金を活用した主な事業】

- 復興公営住宅の入居者支援
- コミュニティ交流員の配置

(8) 中間貯蔵施設等影響対策及び災害復興基金（積立額 1,663億円、取崩額 550億円）

中間貯蔵施設等の整備等に伴う影響を緩和するための対策を行うとともに、原子力災害の影響を強く受けた被災地域をはじめとした県全域の復興等に資する事業を行うため、国からの交付金を積み立てたもの。

【基金を活用した主な事業】

- 会津大学と浜通りロボット関連企業等との共同研究・開発
- 避難市町村の復興拠点づくりの支援

(9) 帰還環境整備交付金基金（積立額 767億円、取崩額 636億円）

避難地域の帰還に向けた環境整備及び復興の実現に必要な事業を円滑かつ迅速に進めるため、国からの交付金を積み立てたもの。

【基金を活用した主な事業】

- 被災地域等の農地・農業用施設整備
- 復興拠点へのアクセス道路整備

(10) 原子力災害被災事業者事業再開等支援基金（積立額 246億円、取崩額 173億円）

原子力発電所の事故による災害の被災事業者の事業再開等及び住民の帰還促進に資する事業を実施するため、国からの補助金を積み立てたもの。

【基金を活用した主な事業】

- 被災した中小企業・小規模事業者の事業再開等支援

(11) 原子力災害被災農業者営農再開等支援基金（積立額 79億円、取崩額 69億円）

原子力発電所の事故による災害の被災農業者の営農再開等を支援する事業を実施するため、国からの補助金を積み立てたもの。

【基金を活用した主な事業】

- 避難した農業者の営農再開支援

第 7 福島県の財務書類について

1 はじめに

県の会計は、会計年度における現金の収入と支出の流れを記録する現金主義会計に基づいており、その決算については歳入歳出決算書によって明らかにされていますが、資産やコストの情報を示すことにより、歳入歳出決算書とは別の視点から、県財政の状況を明らかにしようとするものが財務書類です。

本県では、平成11年度決算から財務書類として貸借対照表等を作成し公表してきましたが、「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針（平成18年8月31日 総務省）」を踏まえ、平成20年度決算から「総務省方式改訂モデル」による財務書類を段階的に整備してきました。

平成20年度決算においては、普通会計の貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書の財務書類4表（試案）を作成し、平成21年度決算においては、普通会計の財務書類のほか、県の公営企業会計や第三セクター等を連結した連結財務書類4表（試案）を新たに作成しました。

平成23年度決算からは、固定資産台帳を暫定的に整備し、それに基づく普通会計の財務書類を作成してきました。

平成28年度決算からは、「統一的な基準による地方公会計の整備促進について（平成27年1月23日 総務大臣通知）」を踏まえ、「統一的な基準」に基づく財務書類4表を作成しています。これまでの「総務省方式改訂モデル」では、決算統計における統計処理上の会計である「普通会計」の財務書類とその連結財務書類を作成しましたが、「統一的な基準」では、「普通会計」に、いわゆる「想定企業会計」を含めた「一般会計等」についての財務書類とその連結財務書類を作成しています。

2 一般会計等財務書類4表に見る本県の財政状況

一般会計等財務書類は、県の一般会計と、病院事業等の公営事業会計を除く9つの特別会計で構成され、その資産、負債等の状況や行政サービスに係るコスト、純資産の変動、資金収支の状況を明らかにするものです。

第17表 一般会計等貸借対照表

(単位：億円)

勘定科目	令和2年度 (R3.3.31現在) (A)	令和元年度 (R2.3.31現在) (B)	増減額 (A)-(B)
資産の部			
固定資産	43,723	44,772	△1,049
流動資産	3,181	3,313	△132
資産合計	46,904	48,085	△1,181
負債の部			
固定負債	16,244	16,067	177
流動負債	1,876	1,966	△90
負債合計	18,120	18,033	87
純資産の部			
純資産合計	28,784	30,052	△1,268
負債及び純資産合計	46,904	48,085	△1,181

(注) 表示単位未満四捨五入により、積上げと合計が合わないことがある。

貸借対照表は、県が保有している年度末時点の資産の状況を示す書類であり、資産額や負債額、その差し引きである純資産額を表示したものです。

令和2年度末（令和3年3月31日現在）の資産は、総額4兆6,904億円であり、その内訳は、土地や建物等の固定資産が4兆3,723億円（93.2%）、現金預金等の流動資産が3,181億円（6.8%）となっています。令和元年度と比較すると、資産総額で1,181億円減少していますが、その主な理由としては、県道や海岸防災林等の整備によりインフラ資産の当期取得額が増加した一方、減価償却累計額がこれを上回ったため、インフラ資産が減少したことが挙げられます。

負債は、総額1兆8,120億円であり、地方債（固定負債として計上した地方債と流動負債として計上した1年内償還予定地方債の合計額。以下同じ。）が1兆5,623億円（86.2%）とその大部分を占めています。令和元年度と比較すると、負債総額で87億円増加していますが、その主な理由としては、令和元年東日本台風の復旧事業に係る災害復旧事業債等の増加に伴い、災害復旧事業債等の地方債が165億円増加したことが挙げられます。

資産と負債の差額である純資産は、総額2兆8,784億円であり、令和元年度と比較すると1,268億円減少しています。

第18表 一般会計等行政コスト計算書

(単位：億円)

勘定科目	令和2年度 (R2. 4. 1~R3. 3. 31) (A)	令和元年度 (H31. 4. 1~R2. 3. 31) (B)	増減額 (A)-(B)
経常費用(a)	11,040	9,980	1,060
業務費用	5,427	4,994	433
人件費	2,485	2,523	△38
物件費等	2,574	2,288	286
その他の業務費用	368	183	185
移転費用	5,613	4,986	627
経常収益(b)	334	377	△43
使用料及び手数料	148	152	△4
その他	186	224	△39
純経常行政コスト(c)=(a-b)	10,706	9,603	1,103
臨時損失(d)	470	239	231
臨時利益(e)	14	20	△6
純行政コスト(c+d-e)	11,163	9,822	1,341

(注) 表示単位未満四捨五入により、積上げと合計が合わないことがある。

行政コスト計算書は、行政サービスの提供でどれだけの費用（支出等）と収益（収入等）が発生したかを示す書類であり、地方公共団体は利益の追求ではなく住民の福祉の増進が目的であるため、行政サービスのコストに着目したものです。

令和2年度における経常費用は、総額1兆1,040億円であり、その内訳は、人件費や物件費など、県の運営に必要な費用である業務費用が5,427億円（49.2%）、市町村や各種団体への補助金や生活保護費等の費用である移転費用が5,613億円（50.8%）となっています。一方、経常収益は総額334億円であり、経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは、1兆706億円となっています。

これに災害復旧事業費等の臨時損失及び資産売却益等の臨時利益を加減して算出した純行政コストは、1兆1,163億円であり、令和元年度と比較すると、1,341億円増加していますが、その主な理由としては、新型コロナウイルス感染症対策事業の実施により、「物件費」と「補助金等」が増加したことが挙げられます。

第19表 一般会計等純資産変動計算書

(単位：億円)

勘定科目	令和2年度 (R2. 4. 1~R3. 3. 31) (A)	令和元年度 (H31. 4. 1~R2. 3. 31) (B)	増減額 (A)-(B)
前年度末純資産残高(a)	30,052	29,617	435
純行政コスト(b)	△11,163	△9,822	△1,341
財源(c)=(d+e)	9,881	10,193	△312
税収等(d)	6,363	6,362	2
国県等補助金(e)	3,518	3,831	△313
本年度差額(f)=(b+c)	△1,281	371	△1,653
資産評価差額等(g)	14	64	△50
本年度純資産変動額(h)=(f+g)	△1,268	435	△1,703
本年度末純資産残高(a+h)	28,784	30,052	△1,268

(注) 表示単位未満四捨五入により、積上げと合計が合わないことがある。

純資産変動計算書は、一会計年度の純資産がどのように変動したかを示す書類であり、貸借対照表における純資産の内訳となります。

令和2年度末の純資産残高は、2兆8,784億円であり、令和元年度と比較すると、1,268億円減少していますが、その主な理由としては、新型コロナウイルス感染症対策事業及び令和元年東日本台風の復旧事業の影響により、純行政コストが増加したことで、純行政コストと財源の差引である本年度差額が1,281億円のマイナスとなっています。

第20表 一般会計等資金収支計算書

(単位：億円)

勘定科目	令和2年度 (R2. 4. 1~R3. 3. 31) (A)	令和元年度 (H31. 4. 1~R2. 3. 31) (B)	増減額 (A)-(B)
業務活動収支(a)	△394	△455	61
投資活動収支(b)	335	728	△393
財務活動収支(c)	164	△1	165
本年度資金収支額(d)=(a+b+c)	104	271	△167
前年度末資金残高(e)	937	665	271
本年度末資金残高(f)=(d+e)	1,041	937	104
本年度末歳計外現金残高(g)	29	28	1
本年度末現金預金残高(f+g)	1,070	965	105

(注) 表示単位未満四捨五入により、積上げと合計が合わないことがある。

資金収支計算書は、一会計年度の現金の増減の状況を示す書類であり、現金の収入・支出を業務活動、投資活動、財務活動の3つに区分して表示したものです。

令和2年度における業務活動収支は394億円のマイナス、投資活動収支は335億円のプラス、財務活動収支は164億円のプラスであり、本年度資金収支額は104億円のプラス、本年度末資金残高は1,041億円となっています。

本県は、業務活動収支がマイナスで投資活動収支がプラスとなっていますが、その主な理由としては、復興関連事業の基金を造成し、うち除染事業について、業務活動支出として補助金等を支出する一方、その財源である基金取崩収入が投資活動収入に計上されていることが挙げられます。

本年度末資金残高に、歳計外現金（職員給与に伴う所得税や住民税、社会保険料など、県の所
有ではない現金）を加えた本年度末現金預金残高は、1,070億円となっています。

3 連結財務書類4表に見る本県の財政状況

県では、下水道事業や病院事業など一般会計以外の会計で実施している事業があります。また、地方公社や第三セクターなど、県が出資している団体の中には、県の行政サービスの一部を担うものがあります。

連結財務書類は、これらの会計や県との関係が強い団体を連結してひとつの行政サービス実施主体として捉え、その資産、負債等の状況や行政サービスに係るコスト、純資産の変動、資金収支の状況を総合的に明らかにするものです。

連結の対象は、県の会計では一般会計等及び公営事業会計7会計の8会計、県の関係団体では地方独立行政法人2法人、地方公社2法人、第三セクター等25法人の29法人であり、この37会計・法人について、連結会計・法人間の内部取引を相殺消去した上で連結しています。

第21表 連結貸借対照表（会計・法人別）

令和3年3月31日現在

（単位：億円、倍）

勘定科目	福島県			連結法人			連結純計 (G)	連単倍率	
	一般会計等 (A)	公営事業会計 (B)	県全体(純計) (C)	地方独立行政法人 (D)	地方公社 (E)	第三セクター等 (F)		(C)/(A)	(G)/(A)
資産の部									
固定資産	43,723	2,314	45,750	804	32	2,258	46,816	1.05	1.07
流動資産	3,181	211	3,381	189	13	382	3,942	1.06	1.24
資産合計	46,904	2,525	49,131	993	45	2,640	50,759	1.05	1.08
負債の部									
固定負債	16,244	1,649	17,864	414	22	2,010	18,900	1.10	1.16
流動負債	1,876	102	1,967	148	5	62	2,161	1.05	1.15
負債合計	18,120	1,751	19,831	562	28	2,072	21,062	1.09	1.16
純資産の部									
純資産合計	28,784	774	29,300	431	17	568	29,697	1.02	1.03
負債及び純資産合計	46,904	2,525	49,131	993	45	2,640	50,759	1.05	1.08

（注1）表示単位未満四捨五入により、積上げと合計が合わないことがある。

（注2）純計C及びGは相殺消去後の数値であり、単純合計と一致しない。

令和2年度における連結貸借対照表の資産は、総額5兆759億円であり、うち、土地や建物等の固定資産が4兆6,816億円（92.2%）を占めています。

負債は、総額2兆1,062億円のうち地方債等が固定負債の79.5%を占め、資産と負債の差額である純資産は、総額2兆9,697億円となっています。

一般会計等と比較すると、連結貸借対照表の資産は、一般会計等の1.08倍となっており、一般会計等以外の主な内訳は、流域下水道事業会計1,004億円、福島県産業振興センター1,512億円、福島県立医科大学807億円などです。

負債は、一般会計等の1.16倍となっており、一般会計等以外の主な内訳は、福島県産業振興センター1,475億円、流域下水道事業会計880億円、福島県立医科大学520億円などです。

第22表 連結行政コスト計算書（会計・法人別）

令和2年4月1日～令和3年3月31日

（単位：億円、倍）

勘定科目	福島県			連結法人			連結 純計 (G)	連単倍率	
	一般会計 等 (A)	公営事業 会計 (B)	県全体 (純計) (C)	地方独立 行政法人 (D)	地方 公社 (E)	第三セク ター等 (F)		(C)/(A)	(G)/(A)
経常費用(a)	11,040	1,966	12,640	648	3	256	13,133	1.15	1.19
業務費用	5,427	209	5,635	647	3	225	6,386	1.04	1.18
人件費	2,485	46	2,531	269	0	73	2,874	1.02	1.16
物件費等	2,574	127	2,700	330	3	115	3,023	1.05	1.17
その他の業務費用	368	36	404	48	0	37	489	1.10	1.33
移転費用	5,613	1,756	7,005	1	0	31	6,747	1.25	1.20
経常収益(b)	334	118	451	433	4	206	969	1.35	2.90
使用料及び手数料	148	50	198	390	2	-	590	1.34	3.99
その他	186	68	254	42	2	206	379	1.37	2.04
純経常行政コスト (c)=(a-b)	10,706	1,848	12,189	215	0	50	12,164	1.14	1.14
臨時損失(d)	470	5	475	1	0	2	478	1.01	1.02
臨時利益(e)	14	1	14	1	-	6	20	1.00	1.43
純行政コスト (c+d-e)	11,163	1,852	12,650	216	0	47	12,622	1.13	1.13

（注1）表示単位未満四捨五入により、積上げと合計が合わないことがある。

（注2）純計C及びGは相殺消去後の数値であり、単純合計と一致しない。

（注3）単位未満の数値がある場合は「0」、数値がない場合は「-」を表示している。

令和2年度における連結行政コスト計算書の経常費用は、総額1兆3,133億円であり、うち、人件費や物件費等の業務費用が6,386億円（48.6%）、補助金や生活保護費等の移転費用が6,747億円（51.4%）となっています。経常収益は、総額969億円であり、経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは、1兆2,164億円となっています。

また、臨時損失は478億円であるのに対して、臨時利益は20億円であり、純経常行政コストに臨時損失と臨時利益を加味した純行政コストは、1兆2,622億円となっています。

一般会計等と比較すると、連結行政コスト計算書の経常費用は、一般会計等の1.19倍となっていますが、一般会計等以外の主な内訳は、国民健康保険特別会計1,674億円、福島県立医科大学601億円、港湾整備事業特別会計112億円などです。

経常収益は、一般会計等の2.90倍となっており、一般会計等以外の主な内訳は、福島県立医科大学419億円、福島県社会福祉事業団54億円、流域下水道事業会計42億円などです。

純行政コストは、一般会計等の1.13倍となっており、一般会計等以外の主な内訳は、国民健康保険特別会計1,672億円、福島県立医科大学182億円、港湾整備事業特別会計90億円などです。

第23表 連結純資産変動計算書（会計・法人別）

令和2年4月1日～令和3年3月31日

（単位：億円、倍）

勘定科目	福島県			連結法人			連結 純計 (G)	連単倍率	
	一般会計 等 (A)	公営事業 会計 (B)	県全体 (純計) (C)	地方独立 行政法人 (D)	地方 公社 (E)	第三セク ター等 (F)		(C)/(A)	(G)/(A)
前年度末純資産残高(a)	30,052	712	30,507	421	15	566	30,881	1.02	1.03
純行政コスト(b)	△11,163	△1,852	△12,650	△216	0	△47	△12,622	1.13	1.13
財源(c)=(d+e)	9,881	1,910	11,436	240	2	52	11,439	1.16	1.16
税収等(d)	6,363	1,284	7,292	13	-	6	7,311	1.15	1.15
国県等補助金(e)	3,518	626	4,144	227	2	46	4,128	1.18	1.17
本年度差額(f)=(b+c)	△1,281	58	△1,214	24	2	5	△1,183	0.95	0.92
資産評価差額等(g)	14	3	7	△14	-	△2	0	0.50	0.00
本年度純資産変動額 (h)=(f+g)	△1,268	62	△1,207	10	2	3	△1,183	0.95	0.93
本年度末純資産残高 (a+h)	28,784	774	29,300	431	17	568	29,697	1.02	1.03

（注1）表示単位未満四捨五入により、積上げと合計が合わないことがある。

（注2）純計C及びGは相殺除去後の数値であり、単純合計と一致しない。

（注3）単位未満の数値がある場合は「0」、数値がない場合は「-」を表示している。

令和2年度における連結純資産変動計算書の前年度末純資産残高は3兆881億円、本年度末純資産残高は2兆9,697億円であり、連結ベースで純資産は1,183億円減少しています。

これは、一般会計等における純資産の減（1,268億円）が主な理由ですが、一般会計等以外では、福島県電源地域振興財団の減（4億円）やふくしま海洋科学館の減（5億円）などが挙げられます。

一般会計等と比較すると、本年度末純資産残高は、一般会計等の1.03倍となっており、一般会計等以外の主な内訳は、福島県立医科大学287億円、港湾整備事業特別会計234億円、工業用水道事業会計208億円などです。

第24表 連結資金収支計算書（会計・法人別）

令和2年4月1日～令和3年3月31日

（単位：億円、倍）

勘定科目	福島県			連結法人			連結純計 (G)	連単倍率	
	一般会計等 (A)	公営事業会計 (B)	県全体 (純計) (C)	地方独立 行政法人 (D)	地方 公社 (E)	第三セク ター等 (F)		(C)/(A)	(G)/(A)
業務活動収支(a)	△394	79	△253					0.64	
投資活動収支(b)	335	△133	141					0.42	
財務活動収支(c)	164	118	276					1.68	
本年度資金収支額 (d)=(a+b+c)	104	63	164	24	0	22	242	1.58	2.33
前年度末資金残高(e)	937	109	1,047	68	6	314	1,485	1.12	1.59
本年度末資金残高 (f)=(d+e)	1,041	172	1,210	92	7	337	1,727	1.16	1.66
本年度末歳計外現金残高 (g)	29	-	29	-	-	-	29	1.00	1.00
本年度末現金預金残高 (f+g)	1,070	172	1,239	92	7	337	1,755	1.16	1.64

（注1）表示単位未満四捨五入により、積上げと合計が合わないことがある。

（注2）純計C及びGは相殺除去後の数値であり単純合計と一致しない。

（注3）連結法人の収支内訳については、作成を省略している。

（注4）単位未満の数値がある場合は「0」、数値がない場合は「-」を表示している。

令和2年度における連結資金収支計算書の前年度末資金残高は1,485億円、本年度末資金残高は1,727億円であり、資金残高は242億円増加しています。

これは、一般会計等の本年度資金収支額の104億円のプラスが主な理由ですが、一般会計等以外では、国民健康保険特別会計の増（55億円）や福島県立医科大学の増（27億円）などが挙げられます。

一般会計等における歳計外現金を加えた本年度末現金預金残高では、一般会計等の1.64倍となっており、一般会計等以外の主な内訳は、福島県産業振興センター280億円、国民健康保険特別会計85億円などです。

Ⅱ 公営企業の業務状況

第 1 福島県立病院事業

1 令和4年度当初予算について

県立病院は、5病院1診療所、入院施設は506（県立大野病院の150を含む。）の病床を有しており、一般医療のほか、へき地医療、精神及び震災からの復興・再生を支えるなどの特殊医療を担いながら、引き続き患者サービスの向上に努め、診療体制の強化、施設設備の整備など、病院機能の充実を図るとともに経営の健全化に努めます。

双葉郡大熊町にある県立大野病院は東日本大震災等の影響により休止しています。

なお、双葉地方町村からの要望、双葉郡内における診療需要の検討を踏まえ、被災地域の住民生活と環境を整えるため、県立大野病院附属ふたば復興診療所（現 県ふたば医療センター附属ふたば復興診療所）を双葉郡檜葉町に平成28年2月に開設し、双葉地域唯一の二次救急医療機関として、県ふたば医療センター附属病院を双葉郡富岡町に平成30年4月に開設しました。

また、県立矢吹病院については、先進的な精神科医療を担う施設への全面建替えに向けて、年内の開院を目標に整備を進めております。

第 25 表 令和4年度病院（診療所）別予定取扱患者数
（単位：人）

本年度の取扱患者数は、入院は延べ65,007人、外来は延べ115,506人を見込んでいます。

なお、病院（診療所）別予定取扱患者数は第25表のとおりです。

病 院 名	入 院	外 来
矢吹病院	40,909	23,629
宮下病院	2,932	19,612
南会津病院	18,758	58,930
ふたば医療センター附属病院	2,408	5,096
ふたば復興診療所	0	8,239
大野病院	0	0
合 計	65,007	115,506

本年度当初予算額は、収益的収支では収入で81億4,866万円、支出で81億6,740万円を、また、資本的収支では収入で44億3,040万円、支出で44億2,525万円を計上しています。

なお、本年度当初予算額は第26表のとおりです。

第26表 令和4年度当初予算額

(単位：千円)

	収入科目		支出科目	
収益的収支	病院事業収益	8,148,657	病院事業費用	8,167,403
	医業収益	3,110,209	医業費用	7,984,625
	医業外収益	5,037,733	医業外費用	168,225
	特別利益	715	特別損失	14,553
資本的収支	資本的収入	4,430,400	資本的支出	4,425,252
	企業債	2,430,100	建設改良費	2,550,083
	負担金	888,814	企業債償還金	1,146,814
	補助金	377,910	長期借入金返還金	726,294
	長期借入金	726,294	県立病院施設整備基金積立金	2,061
	県立病院施設整備基金繰入金	5,220		
	雑収入	2,062		

2 令和3年度下半期の状況について

当期における取扱患者数は、入院で延べ25,407人、外来で延べ54,501人となり、これを前年度同期の実績と比べると、入院で1.1%減少、外来で15.8%増加しています。また、経理の状況は、病院事業収益が42億9,684万円で前年度同期より60.5%の増加、病院事業費用は42億6,022万円で前年度同期より2.3%の増加となりました。

なお、令和3年度末現在の経理の状況は、第27表のとおりです。

第27表 残高試算表（令和4年3月31日現在）

(単位：千円)

借方	科目	貸方
29,705,593	固定資産	
1,429,260	流動資産	
	固定負債	13,110,792
	流動負債	3,143,274
	繰延収益	4,039,860
	資本金	4,456,124
	剰余金	6,422,050
	病院事業収益 (下半期分)	7,011,821 (4,296,839)
7,049,068 (4,260,215)	病院事業費用 (下半期分)	
38,183,921	計	38,183,921

(注) () 書は、下半期分の収益及び費用で内書き。

3 企業債及び借入金について

令和3年度末における企業債及び借入金の状況は、第28表のとおりです。

第28表 令和3年度末借入先別現在高

(単位：千円)

		令和2年度末 現在高(A)	令和3年度 借入金(B)	令和3年度 元金償還額(C)	令和3年度末 現在高(A)+(B)-(C)
企業債	財政融資資金	3,902,816	0	406,960	3,495,856
	郵貯資金	0	0	0	0
	公庫資金	5,600,929	0	235,868	5,365,061
	銀行等引受資金 (縁故資金)	4,966,999	104,200	229,607	4,841,592
長期借入金	一般会計	1,104,532	164,004	254,182	1,014,354
	合計	15,575,276	268,204	1,126,617	14,716,863

第2 福島県工業用水道事業

1 令和4年度当初予算について

福島県が経営する工業用水道は、磐城、勿来、小名浜、好間及び相馬の5工業用水道があり、1日当たりの契約水量は890,826m³（うち海水447,800m³）となっています。

いわき地区の4工業用水道は、いわき市内の64事業所に、相馬工業用水道は、相馬中核工業団地内の11事業所へ給水を予定しております。

本年度当初予算では、収益的収支に水道料金等の収入及び維持管理運営経費等を計上し、資本的収支に企業債等の収入及び建設改良費、企業債等償還金等を計上しています。

なお、本年度当初予算額は第29表のとおりです。

第29表 令和4年度当初予算額

(単位：千円)

	収入科目		支出科目	
収益的収支	工業用水道事業収益	3,454,153	工業用水道事業費用	5,320,139
	営業収益	2,555,884	営業費用	2,831,142
	営業外収益	865,755	営業外費用	111,011
	特別利益	32,514	特別損失	2,377,986
資本的収支	資本的収入	2,104,107	資本的支出	2,920,317
	企業債	2,104,100	建設改良費	2,312,645
	国庫支出金	1	企業債等償還金	607,671
	工事負担金	2	国庫補助金等精算金	1
	固定資産売却代金	2		
	雑収入	2		

2 令和3年度下半期の状況について

当期末における総給水量は322,965,454m³で、前年度と比較して1,012,177m³、率にして約0.31%増加し、経営面においては、下半期における事業収益が15億0,072万円となり、前年度同期と比較して約11.82%増加し、事業費用は9億3,178万円の前年度同期と比較して約48.96%減少しました。

なお、令和3年度末現在の経理の状況は第30表のとおりです。

第30表 残高試算表（令和4年3月31日現在）

（単位：千円）

借 方	科 目	貸 方
35,450,245	固定資産	
4,572,538	流動資産	
	固定負債	12,270,076
	流動負債	1,062,783
	繰延収益	5,862,796
	資本金	19,931,713
	剰余金	888,202
	工業用水道事業収益 （下半期）	2,708,969
2,701,756 (2,125,370)	工業用水道事業費用 （下半期）	(1,578,063)
42,724,539	計	42,724,539

（注）（ ）書は、下半期分の収益及び費用で内書き。

3 企業債及び借入金について

令和3年度末における企業債及び借入金の状況は第31表のとおりです。

第31表 令和3年度末借入先別現在高

（単位：千円）

	借 入 先	令和2年度末 現在高(A)	令和3年度 借入額(B)	令和3年度 元金償還額(C)	令和3年度末 現在高(A)+(B)-(C)
企業債	財務省資金運用部	963,754	0	155,265	808,489
	地方公共団体金融機構	8,457,609	9,300	1,259,883	7,207,026
	市中銀行	3,235,007	1,175,000	21,037	4,388,970
	計	12,656,370	1,184,300	1,436,185	12,404,485
借入金	一般会計	367,034	0	0	367,034
	計	367,034	0	0	367,034
	合 計	13,023,404	1,184,300	1,436,185	12,771,519

第3 福島県地域開発事業

1 令和4年度当初予算について

本事業は総合的地域開発のため、工場用地、流通業務用地、学術研究用地及びレクリエーション用地を造成し分譲するとともに、これらの事業の高付加価値化のため附帯する事業を実施し、これまでに、13の工業団地等の造成を行い、154社の企業を誘致するなど県内の雇用確保と公共の福祉の増進に寄与してきましたが、令和3年3月31日付けで分譲業務を事業資産（田村西部工業団地、新白河ビジネスパーク、いわき四倉中核工業団地第2期区域、工業の森・新白河のA工区）とともに、商工労働部へ移管しました。

本年度当初予算は、企業債の償還に係る費用及び人件費等を計上しています。

なお、本年度当初予算額は第32表のとおりです。

第32表 令和4年度当初予算額

(単位：千円)

	収入科目		支出科目	
収益的 収 支	地域開発事業収益	1,330,004	地域開発事業費用	28,008
	営業収益	0	営業費用	10,379
	営業外収益	1,330,003	営業外費用	17,628
	特別利益	1	特別損失	1
資本的 収 支	資本的収入	0	資本的支出	1,432,000
			企業債等償還金	1,432,000

2 令和3年度下半期の状況について

損益の状況は、下半期における事業収益が0.6万円となり、前年度同期と比較して約99.0%減少し、事業費用は2,758万円で前年度同期と比較して約97.3%増加しました。

なお、令和3年度末現在の経理の状況は第33表のとおりです。

第33表 残高試算表（令和4年3月31日現在）

（単位：千円）

借 方	科 目	貸 方
134	事業資産	
147,347	流動資産	
	固定負債	2,050,906
	流動負債	1,434,240
	資本金	10,570,762
	剰余金	△15,192,605
	地域開発事業収益 （ 下 半 期 ）	1,330,009 (6)
45,831 (27,583)	地域開発事業費用 （ 下 半 期 ）	
193,312	計	193,312

（注）（ ）書は、下半期分の収益及び費用で内書き。

3 企業債及び借入金について

令和3年度末における企業債及び借入金の状況は第34表のとおりです。

第34表 令和3年度末借入先別現在高

（単位：千円）

	借 入 先	令 和 2 年 度 末 現 在 高 (A)	令 和 3 年 度 借 入 額 (B)	令 和 3 年 度 元 金 償 還 額 (C)	令 和 3 年 度 末 現 在 高 (A)+(B)-(C)
企業債	市中銀行	4,744,906	0	1,262,000	3,482,906
	合 計	4,744,906	0	1,262,000	3,482,906

第4 福島県流域下水道事業

1 令和4年度当初予算について

福島県が経営する流域下水道事業会計は、県北、県中、二本松、田村の4処理区があり、1日当たりの平均処理予定水量は146,622m³となっています。

県北処理区は、福島市、伊達市、桑折町、国見町の2市2町、県中処理区は、郡山市、須賀川市、本宮市、鏡石町、矢吹町の3市2町、二本松処理区は二本松市、田村処理は田村市の下水処理業務を行っております。

本年度当初予算では、収益的収支に市町村負担金等の収入及び維持管理運営経費等を計上し、資本的収支に企業債、補助金等の収入及び建設改良費、企業債償還金等を計上しています。

なお、本年度当初予算額は第35表のとおりです。

第35表 令和4年度当初予算額

(単位：千円)

	収入科目		支出科目	
収益的収支	流域下水道事業収益	8,094,236	流域下水道事業費用	8,093,037
	営業収益	3,649,575	営業費用	7,585,814
	営業外収益	4,129,182	営業外費用	191,742
	特別利益	315,479	特別損失	315,481
資本的収支	資本的収入	3,115,387	資本的支出	3,116,591
	企業債	465,800	建設改良費	2,018,000
	補助金	1,162,500	固定資産購入費	3,268
	出資金	802,150	企業債償還金	1,095,321
	負担金等	684,937	国庫補助金返還金	1
			還付金及び返納金	1

2 令和3年度下半期の状況について

当期末における年間総処理水量は55,846,882m³で、前年度と比較して1,586,370m³、率にして約2.92%減少しました。

なお、令和3年度末現在の経理の状況は第36表のとおりです。

第36表 残高試算表（令和4年3月31日現在）

（単位：千円）

借 方	科 目	貸 方
101,222,791	固定資産	
3,296,513	流動資産	
	固定負債	14,237,465
	流動負債	2,678,566
	繰延収益	74,318,186
	資本金	6,395,357
	剰余金	5,976,926
	流域下水道事業収益 （下半期）	5,601,376
4,688,572 (2,517,362)	流域下水道事業費用 （下半期）	(3,100,115)
109,207,876	計	109,207,876

（注）（ ）書は、下半期分の収益及び費用で内書き。

3 企業債及び借入金について

令和3年度末における企業債及び借入金の状況は第37表のとおりです。

第37表 令和3年度末借入先別現在高

（単位：千円）

	借 入 先	令和2年度末 現在高(A)	令和3年度 借入額(B)	令和3年度 元金償還額(C)	令和3年度末 現在高(A)+(B)-(C)
企 業 債	財務省資金運用部	6,933,989	404,400	508,032	6,830,357
	地方公共団体金融機構	6,567,148	0	508,996	6,058,152
	市中銀行	2,313,120	248,500	97,818	2,463,802
	合 計	15,814,257	652,900	1,114,846	15,352,311